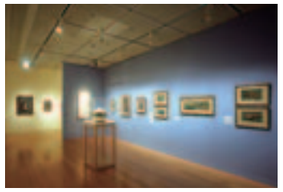


表紙について

松下電工 汐留ミュージアム

東京本社ビル4階の汐留ミュージアムでは、
ルオー・コレクション約200点の中から常設展示しているほか、
さまざまな文化・芸術情報を発信しています。写真は「ルオーとマティス」展より。
（詳しくは38ページをご参照ください）

Panasonic
ideas for life

ハロー！環境技術
エコ製品で止めよう温暖化 チーム・マイナス6%
eco ideas
松下グループは、みなさまと共に「チーム・マイナス6%」に取り組んでいます。

松下電工株式会社

本　　社　〒571-8686 大阪府門真市大字門真1048　　TEL 06-6908-1131（代表）
東京本社　〒105-8301 東京都港区東新橋1丁目5番1号　TEL 03-6218-1131（代表）

2008年6月発行　CSR-1-2 July08 1XL

CSR報告書2008

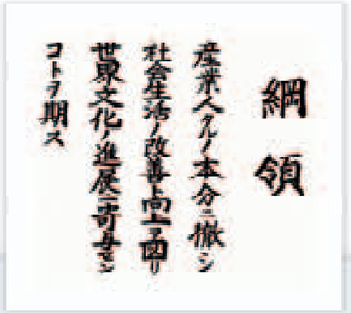
松下電工株式会社

CSR報告書2008

Corporate Social Responsibility Report

TOP MESSAGE

生活快適実現事業を通じて社会世界文化の進展に役立ちたいと　生活の改善と向上を図り、考えています。



創業者　松下幸之助が定めた綱領

経営理念を原点に『真･お客様主義』を実践

私たちは「企業は社会の公器」であるとの創業者の考えのもと、「社会生活の改善と向上を図り、世界文化の進展に寄与」することを経営理念に掲げて、日々の事業活動に取り組んでいます。この考え方は松下電工のCSR活動の原点といえます。
さらに、2004年からは経営ビジョン『真･お客様主義』を掲げ、企業活動のあらゆる分野で、その内容の充実を図っています。私たちは、お客様の心になり、お客様の「見えていないもの」「気づいていないもの」「想像も及ばないもの」を創造し提供することによって、今まで以上にお客様に感動していただくことをめざしています。

トレンドを捉え幅広い価値を提供し、循環型社会の実現にむけたビジネスを拡大

このような経営理念、経営ビジョンを踏まえて、現在、松下電工グループでは「生活快適実現事業」への取り組みを鋭意進めています。具体的には、環境調和、健康、安心･安全、快適･便利、情報化など社会ニーズのトレンドを敏感に捉え、これに高度に対応した生活密着型の商品･システムを提供していくことに力を注いでいます。特に、環境面では省エネ･省資源･クリーンに配慮した商品開発はもちろんのこと、製造段階でのゼロエミッションへの取り組み、販売段階ではより高効率で省エネに貢献する機器やシステムへのお取り替え提案、さらにはお客様使用後の廃却時の環境負荷を低減し、リサイクルを促進するなどの循環型社会に向けてのビジネスの創造、拡大に取り組んでいます。

よき企業市民型社員によるボランティア活動の展開

松下電工グループでは全世界に約6万人の従業員が在籍しています。当社が社会的責任を果たしていくためには、その一人ひとりが各々の立場でCSRについて考え、よき企業市民型社員として社会貢献活動を展開していくことが大切です。会社としては、従業員の自主性を尊重し、また、多様なステークホルダーの皆様との交流を重視しながら、各種社会貢献活動を進めています。
その一つが、2007年にスタートした「ながきの森」活動です。これは、和歌山県が推進する「企業の森」事業に参画し、田辺市龍神村において10年がかりで森林を再生しようというものです。私自身、毎年の植林に参加するとともに、休日に足を伸ばして森林浴を楽しんだりしています。今、この森で育てつつある木々は、現在、人類が消費している木々の量を思えば微々たるものですが、一人ひとりの「地球を大事にしよう。緑を増やそう。」の想いを、できるだけ多くの皆様と共有し、行動していきたいと考えています。
今後も、できる限り多くのステークホルダーの皆様との対話を大切にして、互いに想いを響かせ深め合いながら、心の通った環境活動、社会貢献活動を展開していきたいと願っています。

グループ力を結集させた企業価値の拡大とCSR経営の充実をめざして

当社は、2008年10月1日付（予定）で「パナソニック電工株式会社」（英文表記:Panasonic Electric Works Co., Ltd.）へと社名変更します。松下グループでは2003年にPanasonicをグローバルブランドと位置付けており、2008年に創業90周年を迎えるに当たって、社名とグローバルブランドを一体とする方針を打ち出しました。当社もこれに呼応。社名を変更するとともに、松下グループの一員としてオール松下としての企業価値の拡大に寄与しつつ、今後、加速化するグローバル展開におけるCSR経営のさらなる充実に取り組みます。Eco ideas戦略など、これまでにも展開してきたグループとしての環境活動も、一層積極的に推進していく考えです。創業90周年という区切りある年度に、改めて「企業は社会の公器」であるとの創業者の考えを、社員一人ひとりが心に刻み込み、これからも社会から信頼される企業グループとして着実に歩んでいけるよう努めてまいりますので、皆様からの忌憚ないご意見･ご感想を頂戴できれば幸甚に存じます。

代表取締役社長
畑中 浩一

「ながきの森」にて（2008年4月）

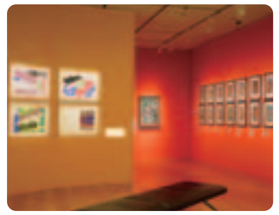
目次 CONTENTS

トップメッセージ 01
目次・編集方針 03
会社概要 05
CSRビジョン 07
技術のイノベーションで循環型社会の実現に貢献 09
住まいの未来像を探る 13
CSR活動概要 15

循環型社会の実現に向けたビジネスの創造・拡大
「生活快適実現」の商品開発 17
品質・CS・ユニバーサルデザイン 19
環境経営 21
地球温暖化防止 23
生き物との共生と生態系ネットワーク保護 27
循環型ビジネスの創出 28

ステークホルダーとの信頼関係強化
コンプライアンスの徹底 29
情報セキュリティの強化 30
CSR調達 31
施工店・工事店との協力 32
ダイバーシティマネジメント 33
働きやすい職場づくり 35

社会貢献活動の展開
企業市民活動 37
コーポレートガバナンス、CSR推進体制 41
リスクマネジメント 42
株主・業績データ 43
社外の方から 44



本報告書をご覧いただくにあたって

発行の目的

本報告書は当社グループのCSR（企業の社会的責任）に関する活動をできる限り多くの方々にお伝えするために発行しています。

報告テーマの選定

前回の報告書を基本に、当社にいただいたさまざまなご意見・ご感想を集計・分析。WEBでの報告も活用しながら、関心の高いテーマを報告書に掲載しました。さらに、報告書への掲載テーマは社外の専門家とも意見交換を行いながら選定しました。

■CSR関連情報の開示に関するイメージ

WEBサイト「CSR／社会・環境」では、報告書に掲載することができなかった詳細情報や補足情報などを掲載しています。

社外専門家との意見交換

本報告書の企画・制作途上で、一橋大学の谷本教授と意見交換を行いながら、制作を進めました。報告書の全体的なページ構成や全体編集方針の検討時、報告書への掲載テーマの選出時や原稿案完成時と主要なポイントでご意見を頂戴しました。「報告書では重点的に取り組んだテーマを掲載。WEBを用いて開示情報の充実を図ること」などのご意見をいただき、今後、改善を図っていきます。

関連するレポート・情報

本「CSR報告書」のほかに、決算・財務に関する詳細情報を掲載した「有価証券報告書」「Annual Report」、当社の事業内容や会社概要を紹介した「会社案内」、株主の方々には財務状況や特長ある商品紹介などを掲載した「株主通信」、技術論文を掲載した「松下電工技報」、環境活動を簡単にまとめた「環境小冊子」などを発行しています。

報告対象範囲

【期間】2007年度(2007年4月1日~2008年3月31日)を中心に報告していますが、一部、2008年度の取り組みも掲載しています。
【組織】当社と国内・国外の連結会社を対象に報告。異なる場合は個別に記載しています。

参考にしたガイドライン

GRI*、環境省、経済産業省の各種ガイドライン

発行時期

2008年6月
前回:2007年6月　次回:2009年6月(予定)

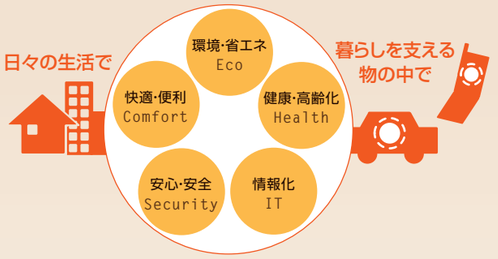
*GRI
Global Reporting Initiativeの略で、企業のサステナビリティ報告に関する国際的なガイドラインを作成・普及する組織

【お問い合わせ先】〒571-8686　大阪府門真市大字門真1048番地
松下電工株式会社 CSR・社会貢献室　TEL 06−6909−3900　FAX 06−6900−2137

松下電工の生活快適実現事業

**暮らしの中のさまざまなシーンで“快適”をサポートすることで、
より豊かで持続可能な社会の実現に貢献しています。**

松下電工の多様な商品分野は、「環境・省エネ」「健康・高齢化」「情報化」「安心・安全」「快適・便利」の5つの社会トレンドにまとめることができます。それらは「住まい」や「街・オフィス」で日々の生活に欠かせないもの、あるいは「便利な暮らしを支える物の中」に組み入れられ、さまざまな場所・形で、生活をより快適にするためのお役に立っています。松下電工は事業活動を通じて、持続可能な生活快適実現に貢献していきたいと考えています。



住まい・暮らしの中で

システムキッチン「FiTi(フィットアイ)」

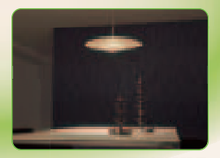
システムバスルーム「i-X(イークス)」

ヘアドライヤー「ナノケア」

乗馬フィットネス機器「ジョーバ」

太陽光発電システム「サンベスト」

高機能配線器具
「とったらリモコン」


LED照明器具
「EVERLEDS・住宅用」

くらし安心ホームシステム
「ライフィニティ・エコマネシステム」

街・オフィスの中で

LEDソーラーアプローチライト

入退室管理システム「e−SG」

街路灯「エバーライト」

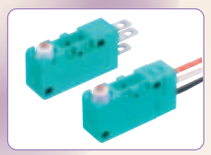
熱線センサ式自動スイッチ

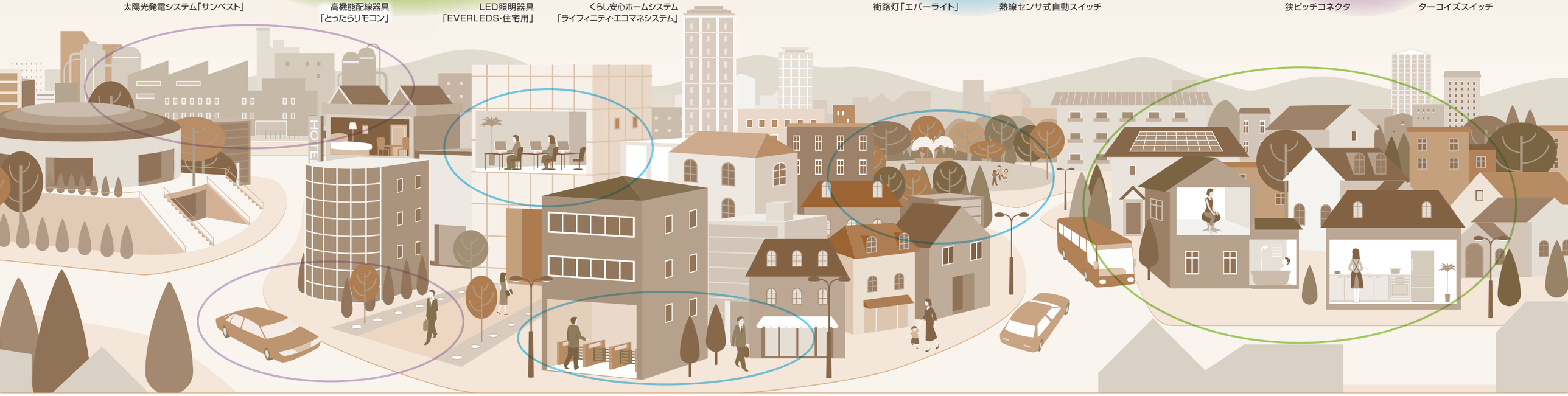
さまざまな機器の中で

多層プリント配線板用材料

環境対応半導体封止材

狭ピッチコネクタ


ターコイズスイッチ

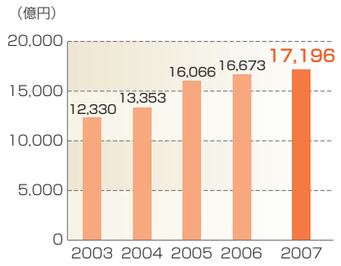


■会社概要

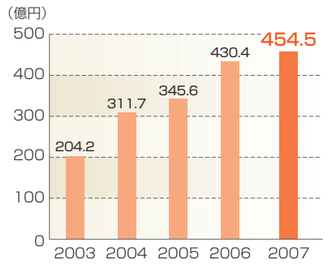
社　　名	松下電工株式会社
創　　業	1918年(大正7年)3月
設　　立	1935年(昭和10年)12月
決　算　期	3月31日
本社所在地	大阪府門真市大字門真1048番地
東京本社所在地	東京都港区東新橋1丁目5番1号
資　本　金	1,485億円
従 業 員 数	57,655名(連結)
連結子会社	187社

(2008年3月31日現在)

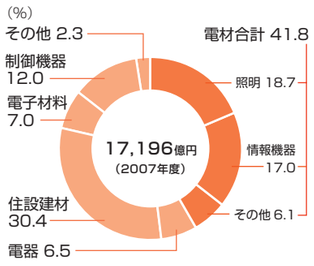
■売上高の推移(連結)



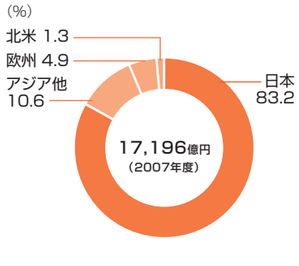
■当期純利益の推移(連結)



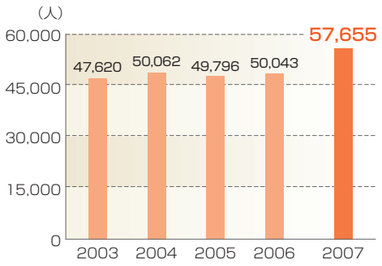
■部門別売上高構成比(連結)



■地域別売上高構成比(連結)

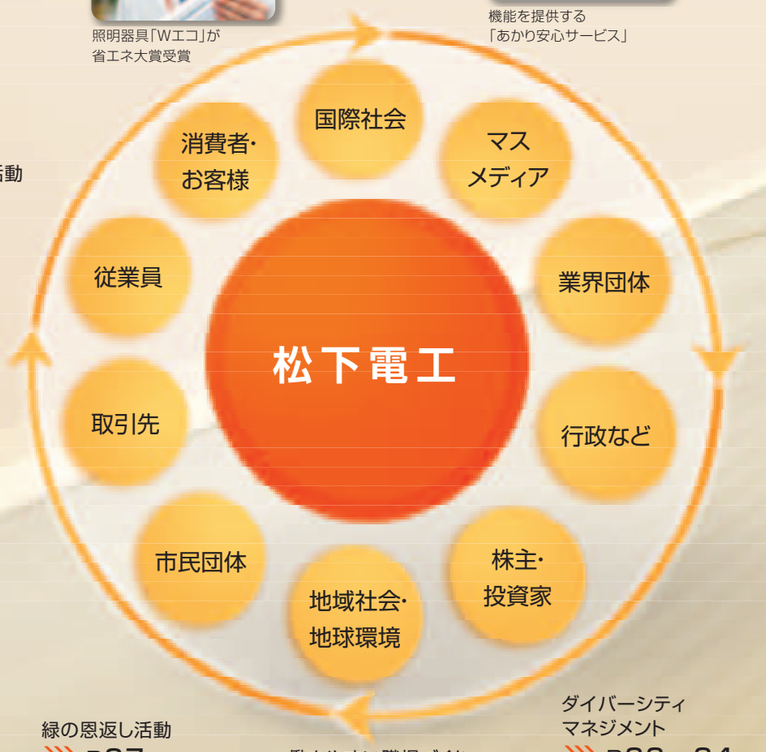


■従業員数の推移(連結)



CSRビジョン

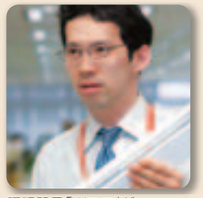
松下電工は、さまざまな立場の方々と、さまざまな関係を構築しながら事業を展開しています。そのような当社を取り巻く方々に信頼される会社であることがCSRを果たすことだと考えています。特に本業を通じた活動によって社会に貢献することが重要と考えています。2006年に当社のCSRを表すメッセージを従業員から募集し、“好循環（いいじゅんかん）ものづくり”に決定しました。これは、資源の循環に配慮したものづくりという意味だけでなく、培った技術を次の世代に伝承することや、森や自然を再生すること、人材が交流すること、お客様や社外の方のご意見などを当社の事業活動に反映させることなども意図しています。
今後も、さまざまなステークホルダーの方々との協業や交流に努め、持続可能な社会の実現に具体的に貢献する会社をめざしていきます。



「生活快適実現」の商品開発
» P17～18

お客様の声から生まれた「アラウーノ」

地球温暖化防止への取り組み
» P23～26



照明器具「Wエコ」が省エネ大賞受賞

循環型ビジネスの創出
» P28

機能を提供する「あかり安心サービス」

コンプライアンスの徹底
» P29

「私たちの倫理行動規範」

教育（人づくり）活動
» P39

工業・工科高校生への技術指導

文化・芸術支援
» P38

汐留ミュージアム

情報セキュリティの強化
» P30

情報セキュリティの内部監査

CSR調達
» P31

下請法順守の内部相互監査

文化・芸術支援

アメリカンフットボール

緑の恩返し活動
» P37

「ながきの森」での植林

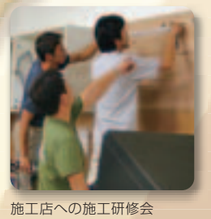
働きやすい職場づくり
» P35～36

育児休業制度の活用

ダイバーシティマネジメント
» P33～34

活躍する女性社員

施工店・工事店との協力
» P32



施工店への施工研修会

松下電工とステークホルダーとの関係

消費者・お客様
「お客様第一」の視点から製品・サービスを創造

株主・投資家
適時・適切な情報開示によるIRコミュニケーション

従業員
キャリア形成支援と誰もが働きやすい職場づくり

行政など
法令順守と事業を通じた積極的な協力・貢献

取引先
CSR調達や販売・施工店支援を通じた共存共栄

業界団体
関連業界団体に積極参加、リーダーシップ発揮

市民団体
NPO／NGO活動支援・参加

マスメディア
タイムリーなニュースリリースやPR、取材協力

地域社会・地球環境
地域との交流促進と社会問題解決支援活動

国際社会
国際社会との交流促進

関西大学 政策創造学部 教授
白石 真澄氏

松下電工 代表取締役副社長 CSRM担当
野村 淳二

技術のイノベーションで
循環型社会の実現に貢献していきます。

不況、好況にかかわらず、何か
特色あるCSR活動を続けていかれるのは
すばらしいことだと思います。

関西大学
政策創造学部 教授
白石 真澄氏

企業として大切にしたいのは、世の中に役立つ事業をしっかりと展開すること

白石　松下電工さんは、早くから、社会への貢献を経営の理念に掲げておられますね。

野村　そうですね。それを最も端的に表しているのが、松下グループの創業者　松下幸之助が1929年（昭和4年）3月に制定した「綱領」です。「産業人たるの本分に徹し　社会生活の改善と向上を図り世界文化の進展に寄与せんことを期す」。産業人たるの本分に徹するというのは、コンプライアンスを大切にして、社会の公器としての企業活動をしっかりやりなさいという意味です。社会生活の改善と向上を図るというのは、現代で言えば、環境問題も含めて、世の中のお役に立つような商品を提供することによって、世の中の大きな流れを変えていこうということ。そして、その結果として、世界文化の発展にも寄与していきましょうと結んでいます。

白石　御社の商品は34万5,000品番にものぼるとお聞きしています。それほど多岐にわたって生活を支える商品を創出している。そうした本業を通じた社会貢献に加え、発展途上国の子どもたちへの給食支援を目的とする社員食堂での募金活動※1など、さまざまな企業市民活動も展開されています。そんな御社が、今後、世界の中の一企業という意識を高めつつ、さらにどのような社会貢献をめざしていかれるのか。特に、世界的に注目され喫緊の課題となっている環境問題にどう対応していかれるのか、関心を持っています。

※1 毎月21日を「『地球のハラペコを救え』の日」と定めて、汐留ビルで行われている募金活動のこと。本誌P40参照。

照明設備の省エネ化を推進し、CO_2の削減に貢献を

野村　環境問題への対応には特に力を入れています。その一つが、照明事業における新商品の投入です。経済産業省は地球温暖化防止のため、白熱灯を電球型蛍光灯に転換する方針を打ち出しており、これにより消費電力は78%削減できると言われています。われわれはこれに加え、オフィス、施設向け蛍光灯器具の省エネ化をめざして、「Wエコシリーズ※2」という商品を昨年発売しました。既存ビルの照明設備約7,000万台が全てこれに変わると、年間で杉の木約1億8,800万本分のCO_2吸収量に相当する260万tCO_2削減効果が得られ、ランプの交換数も3分の1に減少します。

白石　ランプ交換数の減少は、見方を変えれば、市場規模の縮小という、御社にとって厳しい現実を意味しているのではありませんか?

野村　おっしゃる通りですが、今や事業の未来は地球環境にとってプラスの方向にしか開かれていかないものと認識しています。

白石　これから高齢者が増えてくると、オフィスではともかく家庭ではランプ交換も難しくなってきますしね。

野村　そうです。そうした観点からより期待されるのが、次世代の照明と言われるLED照明です。その最大の特長は「長寿命」。10年以上、ランプ交換が不要となります。ほかにも「コンパクトで省資源」「省エネ」といった特長があります。白熱灯を電球型蛍光灯にすると78%の省エネとなり、この蛍光灯をLED照明にするとさらに33%の省エネが達成されると言われています。従って白熱電球を蛍光灯、さらにはLEDに置き換える新商品の投入を行っています。

白石　LEDはコンパクトですから、デザイン性にも優れているし、ダウンライトなども施工しやすそうに見えます。

野村　確かに、意匠や施工の面でも高く評価されています。ただ、ここでもう一つ課題となるのはコストです。たとえばダウンライトは白熱灯の約10倍の価格。チップメーカーさんとともに残る課題の克服に挑戦して、2015年以降には住宅や施設分野における蛍光灯の主照明にかわるLED照明を開発したいと考えています。

※2 オフィスビル、施設ビルには10年以上経過したものが多数あり、設置されている約7,000万台の照明器具が取り替え時期にきているとされる。その多くに40ワットの直管蛍光灯が使われているが、その2本分の明るさを、この新シリーズのHf63ワット直管蛍光灯1本で実現できる。寿命も1.5倍に伸びており、ランプの交換数は3分の1に減る計算となる。消費電力も小さく、約35%の削減。

「社会に役立つ商品をつくり、
世界文化の発展に寄与する。」
私たちは創業以来、それをめざしてきました。

松下電工
代表取締役副社長 CSRM担当
野村 淳二

CSRM：CSRとリスクマネジメント（RM）を合わせた造語

関西大学 政策創造学部 教授
白石 真澄氏

松下電工 代表取締役副社長 CSRM担当
野村 淳二

照明事業で、リサイクルに積極的に取り組み、循環型社会の実現をめざしています

白石　今後、より省エネ型の照明器具への取り替えが進むと思いますが、特に事業所などではランプの数が多く、使用済みランプの廃棄も大きな社会問題になるのではないでしょうか?

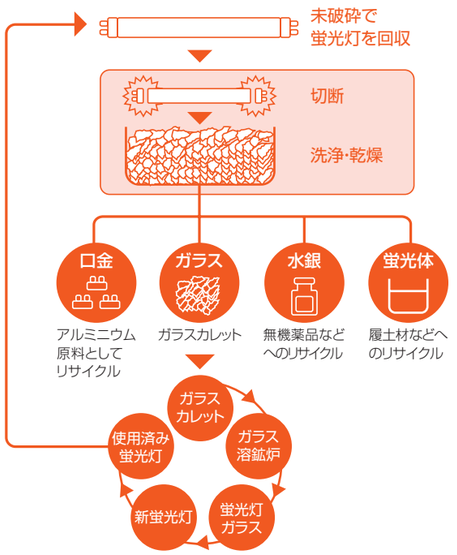
野村　そうですね。当社では、照明事業において、廃棄まで含んだサービスを提供し、お客様にはあかりという機能のみを利用いただく「あかり安心サービス※3」を展開しています。そのポイントは、資源を循環させていくこと。つまり、「使用済みの蛍光灯の確実な再資源化をめざした取り組み」です。含有されているレアメタルなどに加え、2007年11月からはガラスも蛍光灯ガラスとして再資源化する試みを始めました。地球の限りある資源を大切に使っていくうえで、国内での資源循環は大きなテーマです。

白石　ユーザーは、そうした環境面でのメリットを理由に、そのサービスを利用するのですか?

野村　はい。サービスを提案させていただく先も企業の環境部門などです。最近は、学校に採用され、ランプの再利用のチャートを教室に張り出すなどして環境教育に役立てていただくケースも増えています。

※3 蛍光灯の貸与サービス。本誌P28参照。

■「あかり安心サービス」における蛍光灯ガラスのリサイクルフロー



■ロービジョンの方々の夜間歩行を支援する「ガイド照明器具シリーズ」

だれもにやさしいまちの照明をできる限り少ないエネルギーで

白石　私は、「バリアフリー」や「少子高齢化と地域システム」を専門テーマとしているので、まちづくりにおける照明設備のバリアフリーやユニバーサルデザインに関する取り組みにも興味を持っているのですが。

野村　それに関しては、基本的に自治体との共同で、そこの住人の方に最初から入ってもらって社会実験を行い、意識形成を図りながら商品開発を進めています。具体的には、弱視の方や白内障の方にも安全に歩行していただくため、横断歩道の手前を光らせる照明設備や、階段の始めと終わりがわかる照明設備などが、こうした社会実験から生まれてきています。

白石　障がい者、高齢者、さらには外国人や、子ども連れの人など、全ての人にやさしいまちづくりというのは、避けては通れない社会的課題ですから、今後も地道に実績を積み重ねていっていただきたいと思います。

野村　照明が行き届いた安心・安全なまちを、できる限りエネルギーを使わずに実現することも大切にしたいと思っています。新たに開発する設備にはほとんどの場合、省エネ性に優れたLED照明を採用しています。また、省エネマネジメントにも力を注ぎ、最近の例では、北京オリンピックの公園向けに1万8,000灯の省エネマネジメントシステムを提案して、採用いただきました。

白石　設計段階からコミットしていって国際コンペを勝ち抜かれたわけですね。国内での今後も楽しみです。

さまざまなエネルギーを賢く使うハイブリッド住宅で快適生活を実現に

野村　われわれは松下グループとして、情報・通信の発展に伴いだれもが平等にそれらの技術を利用できるユビキタスの世界を実現すること、その中で、地球環境とも共存しつつ、生活に便利なもの、夢のあるものを提供することをめざしています。われわれが今、その一環として取り組んでいることの一つが、ビルの省エネマネジメントです。一例を挙げれば、当社の大阪本社ビルでITを使ってブラインド、空調、照明などを連動させ、制御することで約30%の省エネを実現しました。北京の事例もそれらの応用で、今後、こうしたマネジメントを住まいにおいても実現していこうとしています。

白石　ということは、家庭内におけるさまざまな節電を自動で行えるようになるということですか。

野村　それだけではありません。今後は太陽電池や燃料電池などによる「創エネ」が一般化します。電力会社から来る交流の電気と、家で創る直流の電気を、ちょうどハイブリッドカーのように賢く使いわけるハイブリッド住宅を開発できれば、20〜30%ほどCO_2排出の少ない省エネ住宅ができると考えられ、ITによる省エネマネジメントにより家まるごとECOシステムを展開したいと考えています。

■家まるごとECO対応システムの展開

太陽光発電・オール電化・省エネ電気機器使用に加えて、ITによる省エネマネジメントを導入することで、家全体で効率的な省エネ・ECO生活を実現します。

白石　そんな新しい住まいづくりを、新しいまちづくりの際に導入できれば、省エネが一気に進みそうですね。

野村　省エネはもちろん、創った電気を蓄える二次電池を充実させれば、災害時に停電しても一定期間暮らせる、安心・安全なまちづくりが実現できます。

白石　そのように、「まちと住まい」を全部インテリジェント化していければ可能性が大きく広がります。

野村　そのために今必要なもの、未来に向けて準備すべきものを明確にして、技術のイノベーションを推し進めていきたいと考えています。技術のイノベーションにより社会の発展に貢献する、このことを基軸に、企業のあらゆる活動がCSRにつながっていく形を、しっかり追求していきたいと願っています。

白石　これからの取り組みに期待しています。

CLOSE UP ── 本業を通じた「社会生活の改善と向上」

住まいの未来像を探る

住まいでの地球温暖化問題への取り組み

グローバルで大きな問題となっている地球温暖化。化石燃料から排出されるCO_2は地球温暖化の一因とされ、人類のさまざまな活動によりこの問題が引き起こされたと言われており、CO_2削減は喫緊の国際的課題となっています。日本でもCO_2を含む温室効果ガスの排出削減義務などを定めた京都議定書の達成をめざして、CO_2排出量の削減を進めています。しかしながら、家庭での消費エネルギー量は増加しているのが現状です。住まいに関連する商品を多く創出している当社では、この事態を深刻に受け止め、お客様に「美容·健康」「快適·便利」「安心·安全」を提供しながら、「省エネ」をキーワードに地球温暖化防止に貢献する新商品やシステムの開発を積極的に進めています。

商品ごとの省エネから、住まい全体のエネルギーをモニタリングし、省エネアドバイス

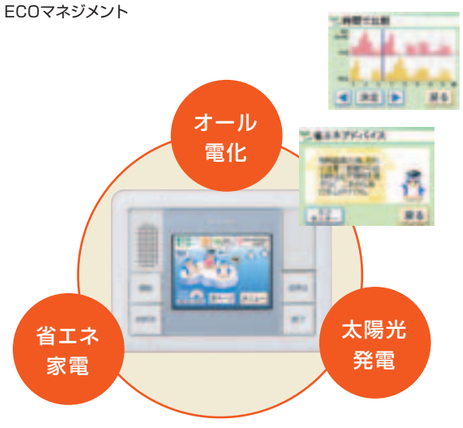
当社は、個々の設備や商品で省エネを進め、省エネ商品の創出に努めています。一方では使用している機器ごとの電気使用量をモニタリングできるシステムを確立しました。これは主幹、分岐ブレーカごとに電気使用量を把握することで個々の設備·商品の電気使用状況を「見える化」し、無駄に気づくことで、省エネへの意識を高めようとするものです。お客様に親近感を持っていただくために、ペンギンのイラストを用いてテレビやパソコンなどで使用状況を説明したり、無駄を省くアドバイスを行い、地球環境にやさしい住まい方を提案することに取り組んでいます。

エネルギーをさらに効率的に使用できる近未来の住まい「ハイブリッド住宅」

さらに今後の展開として、エネルギーの効率利用を狙ったハイブリッド住宅を研究しています。家庭への普及が見込まれる太陽電池や燃料電池は直流で発電します。さらに身近な家電製品には直流で稼動しているものも少なくありません。したがって、電力会社からの交流の電気と、家庭で創電した直流の電気を機器によって使い分けることにより、20～30%のCO_2排出削減が研究段階で見込まれています。すなわち、直流の電気エネルギーと交流の電気エネルギーを最適に組み合わせ、効率よいエネルギー使用をめざした「ハイブリッド住宅」の実現を加速化させるための技術開発に取り組んでいきます。

■住宅内の各設備機器がLANで連携することで実現する安心·便利な暮らし

■ネットワークを利用した省エネ支援 ECOマネジメント



ダイアログダイジェスト

こうした当社が考える住まいの未来像や考え方について、
社外の方々と意見交換を行うとともに、
住まいに関して社会にどのように貢献すべきかということについて一緒に考えました。
その内容をダイジェストでご報告します。(2008年5月9日開催)

頂いた主なご意見

●省エネと快適性の両立

「外界(自然界)のエネルギーを活用し、省エネと快適性を同時に高めること(パッシブデザイン)が重要。エネルギーを使って快適な空間をつくることで、外界を汚染するような負のスパイラルを断ち切る必要がある。」

●街づくりによる理想形の実現

「一つひとつの商品だけでなく、地域単位でのソリューションを提供していく必要がある。」
「理想的な街を実際につくってみてはどうか。理想形を可視化することによる、社会への波及·教育効果は高い。」
「よい街並みをつくることは、住宅を短期で壊さないことにつながり、地域振興と環境都市づくりの両立が可能になる。」

●モノからサービスへ

「大量生産から脱却すべき時代。今後は、メンテナンスを主にしたビジネスを展開できないか。クオリティ オブ プロダクツからクオリティ オブ ライフを提供していってはどうか。」

●人材育成·啓発活動

「日本人の住まいの価値観を変えるような啓発や、環境に関する知識浸透を図る啓発活動を展開していくことを期待する。」

●松下グループのシナジー発揮

「家電から住宅まで住まいを中心とした総合力をもっているグループは稀有。このグループとしてのシナジーをもっと生かしていくことで、他にはない価値を提供することができる。」

●他セクターとの協働

「住宅の設計段階から、建築家、施工担当者などとの協働が重要であるように、他業種·他セクターとの協働がさらに必要になる。」

●次のスタンダード、価値観の提案

「未来を見据え、社会にとって必要という視点で提案をしていってほしい。日本では、住宅は一代限りの財産という発想になっているが、次の世代に引き継げる住宅という価値観に変えていく必要がある。地域や時代の違いを超えた、普遍性あるスタンダードを打ち出していくことが重要。」

ご参加の有識者

神戸芸術工科大学
デザイン学部 教授
小玉 祐一郎氏

東京大学大学院
工学系研究科 教授
坂本 雄三氏

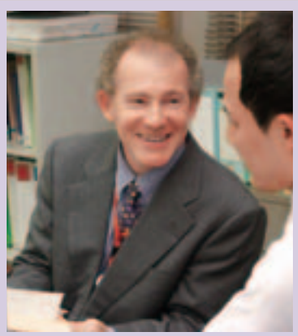
オーガニックテーブル株式会社
代表取締役
善養寺 幸子氏

【ファシリテータ】
株式会社イースクエア 社長
ピーター·D·ピーダーセン氏

当社は、「綱領」を実践していくことがCSRを果たすことだと考えています。それは本業を通じて世の中の役に立つということ。地球環境問題などさまざまな課題が存在する現在、当社は、本業を通じて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。そのためには、「循環型社会の実現に向けたビジネスの創造・拡大」を図り、「ステークホルダーの方々との信頼関係を強化」することが大切です。さらには、従業員が「良き企業市民型社員になり、社会貢献活動を展開」することが重要と考え、それぞれの分野でさまざまな活動を推進しています。

2007年度は主に、右表のようなことに取り組みました。

「生活快適実現」の商品開発



ダイバーシティマネジメント

企業市民活動

2007年度の主な成果と活動の方向性

重点施策	2007年度取り組みテーマ	2007年度の主な活動と実績	該当ページ	活動の方向性（ありたい姿）
循環型社会の実現に向けたビジネスの創造・拡大	「生活快適実現」の商品開発	●アラウーノ ●ジョーバ ●EVリレー ●住宅用火災警報器 ●ツインPa	P17～18	商品品質、お客様対応品質、環境対応面で、「循環型社会に貢献する会社であること」が社会から認められている
	品質・CS・ユニバーサルデザイン	●「結局は品質」とCQF活動を推進 ●お客様対応品質の向上 ●「桁違い品質」活動の推進 ●ユニバーサルデザインの推進	P19～20	
	環境経営	●eco ideas戦略の推進 ●グリーンプロダクツ販売比率の向上（56.6%） ●クリーンファクトリーの推進（国内97%、国外81%が取得予定）	P21～22	
	地球温暖化防止	●CO_2排出量の削減 国内製造部門：前年度比2.5%削減 物流部門：100%バイオディーゼル燃料を導入	P23～26	
	生き物との共生	●生き物との共生への取り組みを推進	P27	
	循環型ビジネスの創出	●「あかり安心サービス」の展開	P28	
ステークホルダーとの信頼関係強化	コンプライアンスの徹底	●全員によるコンプライアンスの推進 ●継続した啓発活動の実施 ●コンプライアンス通報ライン	P29	さまざまなステークホルダーの方々と信頼関係を構築し、ステークホルダーから信頼される会社になっている
	情報セキュリティの強化	●適正な管理に向けた自主精査・内部監査の実施 ●個人情報保護に向けたプライバシーマーク取得推進	P30	
	CSR調達	●下請法順守に向けて、内部相互監査の実施 ●グリーン調達推進のためのサプライヤ監査の実施	P31	
	施工店・工事店との協力	●施工品質の向上に向けた施工店向け研修会実施 ●タイで電気工事店対象のセミナー開催	P32	
	ダイバーシティマネジメント	●多様性マネジメントの強化推進 ●女性躍進活動の推進（次世代認定マーク取得） ●障がい者が活躍できる職場づくりを推進（障がい者雇用率：2.48%） ●国際化の促進	P33～34	
	働きやすい職場づくり	●働きやすい職場の実現にむけた活動の推進 ●多様なライフスタイルへの支援 ●メンタルヘルス対策の実施 ●「シゴトダイエット」で時短促進	P35～36	
社会貢献活動の展開	企業市民活動	●「ながきの森（和歌山県）」、「アジア諸国」などへの植林活動 ●汐留ミュージアムで文化・芸術を振興 ●小学生や工業高校生・教員への教育支援活動 ●ネパールなどへの災害支援を実施 ●「地球のハラペコを救え」活動に参画 ●地域との交流活動の展開	P37～40	全従業員が生き生きと働き、良き企業市民として、社会貢献活動がさまざまなところで展開されている

循環型社会の実現に向けたビジネスの創造・拡大

「生活快適実現」の商品開発 ≫

便利で快適、さらに節水・省エネ、「アラウーノ」はお客様の声から生まれました。

当社に寄せられるお客様からのご要望は毎月約12万件。なかでも「トイレ掃除が面倒」というお客様の要望が多く、その声に耳を傾けて生まれたのが「アラウーノ」です。汚れの元となる水アカがつきにくい、業界初の有機ガラス系の新素材を開発し、2種類の微細な泡洗浄により水を流すたびにボール内をお掃除してくれる便利な機能も搭載しました。また、業界No.1を誇る、トイレの節水・節電機能も自慢のひとつです。便利で快適なだけでなく、節水・省エネにより環境への配慮や軽量化・経済性も兼ね備えたオールラウンド商品なのです。

ドレッシング事業部
商品企画開発グループ
嶋澤 祐子

快適・便利

掃除性能が向上、全自動おそうじトイレ「アラウーノ」

汚れがつきにくく落ちやすい有機ガラス系の新素材を開発・採用。新洗浄方式との相乗効果により、掃除性能を大幅に向上しながら、省エネ・節水にも配慮した新しいトイレ。

リハビリテーションから始まった「ジョーバ」、成功のカギは徹底した効能検証でした。

ヘルシー・ライフ事業部
商品企画グループ 主事
遠山 望

欧州でリハビリテーションとして一般的な乗馬療法に着目したことが「ジョーバ」の始まりです。開発当初は、高齢者をターゲットに足腰強化や老化予防を目的に進められました。その大きな転機は、ユーザーからの「ダイエットに効果があった」という声や、糖尿病への有効性が糖尿病学会により発表されたことです。これがきっかけで、ダイエットや健康増進に応える商品へと進化を繰り返しました。特に、この商品の成否を握るカギは、効能検証でした。効能に対する確かな証拠を地道なデータ検証で積み重ねたことで、ジョーバの運動効果の信頼性が社会に認められ、ヒット商品へとつながったんだと思います。

健康・高齢化

跨(また)がるだけで健康に、乗馬フィットネス機器「ジョーバ」

馬の動きを再現する運動機器に、座って揺られるだけで高い運動効果が得られ、ダイエットや体力増進などに効果を発揮。家庭で手軽にできる新しいフィットネススタイルを提案するヒット商品。

制御技術応用研究所
パワーデバイス技術開発グループ
伊東 督裕

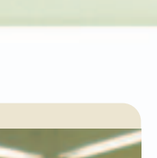
次世代カーを支えるEVリレー、次の目標は新たな用途への拡大です。

400ボルトという高電圧の直流を瞬時にオン・オフするEVリレー。私たちが開発したEVリレーでは、この直流高電圧の遮断に最適な水素を接点空間に封入しました。この水素を密閉した独自機構の開発により、従来の直流リレーに比べて小型・軽量、さらに高い安全性を達成しています。今後は車だけでなく、太陽光・風力発電などへ、EVリレーの用途をさらに拡大できるよう日々開発に取り組んでいます。

環境・省エネ

小型・軽量で、安全性も高い「車載用EVリレー」

水素を封入したカプセル接点機構により、小型・かつ軽量でありながら、高電圧・高容量に対応する安全性を確保。独自の技術が光る車載用EVリレー。



住宅火災の犠牲者を減らすには火災の早期発見が何より大切です。

HA・セキュリティ事業部
商品企画部
向山 文祥

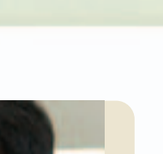
住宅の火災による死者数は、年間1,000人を超えており、その原因の約6割は逃げ遅れです*。こうした状況を打開するため、住宅用火災警報器の設置が義務づけられました。ブザー音だけで警報するタイプが業界の主流でしたが、他社に先駆けて高齢者や子供にもわかりやすい音声警報機能を全機種に搭載しました。

安心・安全

住宅用火災警報器「けむり当番・ねつ当番」

音声と同時に出る警報音も、より聞き取りやすいスイープ音を採用したほか、電池の長寿命化にも配慮。また「日本消防検定協会鑑定基準」合格品を示す安心のNSマーク付き。

＊ 出典:平成19年度版消防白書



家庭の照明器具を見直す発想から「ツインPa」は生まれ、今も進化し続けています。

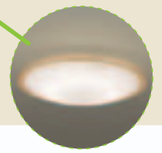
照明は日本の家庭の消費電力量の第2位を占めており、地球環境保護の観点からも、あかりの省エネ性はとても重要です。「ツインPa」は、明るさ・消費効率の良さや、10～100%までの連続調光可能な機能、業界No.1の長寿命ランプを特徴とし、あかりの省エネ・省資源に大きく貢献します。今後はお客様の省エネ・環境保護に対する関心はさらに高まることが予想され、こうしたニーズに応える商品を追求していきます。

インテリア照明事業部
電器・グローバル企画グループ
由田 宏史

環境・省エネ

エコロジー&エコノミーなあかり住宅用照明器具「ツインPa」

CO_2排出量と電気代を減らす「ツインPa」が、新たに「ツインバルックプレミア蛍光灯」を搭載。電気代・明るさ・寿命など、さまざまな面においてさらにグレードアップ。



循環型社会の実現に向けた
ビジネスの創造・拡大

詳細はWebへ
- 製品安全に関する自主行動計画に係わる基本方針
- 品質アセスメント
- ユニバーサルデザイン　など

解説【※1 CS】
Customer Satisfaction（顧客満足）の略。

【※2 VOC21分析システム】
「Voice Of Customer 21システム」の略称。お客様のご意見を記録したデータベース（文章記録）で、キーワード検索により出現頻度等を集計・分析して、ニーズや改善案づくりをサポートするシステムです。

品質・CS・ユニバーサルデザイン ≫

結局は品質

「結局は品質（Quality First）」という信念に基づく基本方針にそって、お客様対応と商品の両面での品質向上に、全社をあげて取り組んでいます。「品質の良し悪しはお客様が決めるもの」であり、「品質は社会に長期的利益を生み出すもの」である。さらに、「品質は全員参加で生み出すもの」であるという考え方に立ち、品質向上に向けての各種施策を推進しています。

■品質の基本方針

品質基本方針（品質基本規程より）

いつの時代も、「結局は品質（クオリティファースト）」を信念に「社会や環境との調和」を図り、「需要家に最大の満足と安心」を提供し続けることを、わたしたちの究極の目標とします。

品質に対する基本的考え方

1. 品質の良し悪しはお客様が決めるもの
2. 品質は社会に長期的利益を生み出すもの
3. 品質は全員参加で生み出すもの

「真・お客様主義」にいのちを吹き込むCQF活動

2004年からは、お客様に感動と喜びを提供する「真・お客様主義」を経営ビジョンに掲げ、グループ一丸となって商品・サービスにおける品質と安心・安全の向上に取り組んでいます。その中核をなすのが、社長主導のもとにスタートさせた「CQF活動」です。「お客様対応品質の向上」と「商品品質の向上」を2本柱とした取り組みを実践しています。CQFとは、お客様第一の「Customer First」と品質第一の「Quality First」を組み合わせた、当社独自の用語です。

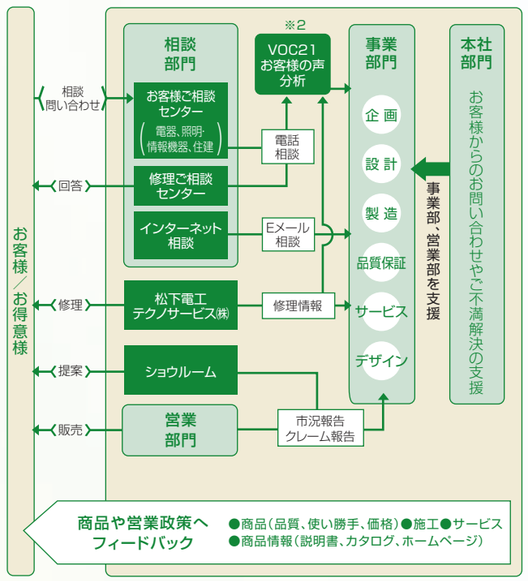
■CQF活動の概念

お客様対応品質の向上

お客様と当社が直接接する顧客接点部門（お客様ご相談センター、修理サービスを担当するテクノサービス、ショウルームなど）において、対応品質の向上に積極的に取り組んでいます。

- お客様の満足度を定期的に調査し（CS※1可視化）、改善を重ねることで対応品質を高めて行く活動。
- お客様ご相談センターに寄せられた相談・問い合わせなど、お客様の声をデータベースに蓄積し（VOC21分析システム※2）、商品やカタログ・取扱説明書などの改善に結びつける活動。
- 当社独自の小集団活動「CSサークル活動」を通して、現場密着型の業務改善活動。

■お客様対応体制



安全性トラブル撲滅に向けて

マッサージチェアの一部機種において、機内配線の断線により、まれに発煙・発火に至る可能性があることが判明。2007年1月31日に新聞および当社WEBに謹告を掲載し、無料点検・処置を行いました。その後、安全思想や安全基準のさらなる強化と全社員への徹底を継続的に実施し、トラブル発生時の迅速な対応を可能にする品質リスク管理体制の強化に努めています。

桁違い品質の実現に邁進

2007年度からはCQF活動の一環として、2010年に向け商品品質のレベルをダントツに上げるべく、「桁違い品質」への取り組みをスタートさせています。目標とするのは、全社の多様な商品群の品質を「車載商品品質レベル」にまで高めること。「商品安全」を重視して安全性品質問題のゼロ化をめざすとともに、お客様の声に耳を傾け、お客様に選んでいただくための「勝つ品質づくり」を追求。また、開発段階・製造段階それぞれに高品質な商品を造り込むためのしくみを見直し、「品質造り込みシステムの強化」を図っています。

ユニバーサルデザイン（UD）の推進

当社では、「UD認定制度」を設け、社内基準をクリアした「UD配慮商品」の中でも、業界初またはトップレベル商品を、社内外のUD専門家によるUD認定委員会の審査を経て「UD認定商品」と位置づけています。2007年度は、商品開発時の評価モニター体制をより充実させ、お手入れが楽な洗面化粧台や楽な姿勢で測定できる血圧計などの20商品を認定しました。また、夜間の安全な歩行を支援する照明器具の開発・検証を自治体と協力して実施し、街全体へUDを発展させていく取り組みも前進させました。

洗面化粧台のモニター評価の様子

ガイド照明器具の社会実験の様子

桁違い品質のグローバル展開

「桁違い品質」の実現に欠かせないのが、松下電工のグループ会社全体で推進する自律考動型のサークル活動です。近年は国外連結会社においてもサークル活動が活発になってきています。たとえば、パナソニック電工北京㈲では、2つのサークルが、血圧計と防滴プレートの生産性向上においてそれぞれ優れた活動を展開し、品質面においても着実に成果を上げています。

■パナソニック電工北京㈲のサークル活動

いな光サークル

同博サークル

TOPICS　当社の「アラウーノ」が、iFユニバーサルデザイン賞を受賞

「iFユニバーサルデザイン賞」を当社の全自動おそうじトイレ「アラウーノ」が受賞しました。iF賞とは、1953年よりドイツで開催されているデザイン界最高権威の表彰制度。2007年度より新たに「ユニバーサルデザイン部門」が設置され、初の国際ユニバーサルデザイン賞です。世界18カ国から応募があり、立ち座りが楽であること、掃除・手入れが楽であることなどが評価され、当社のUDが世界的にも認められました。

全自動おそうじトイレ「アラウーノ」

循環型社会の実現に向けたビジネスの創造・拡大

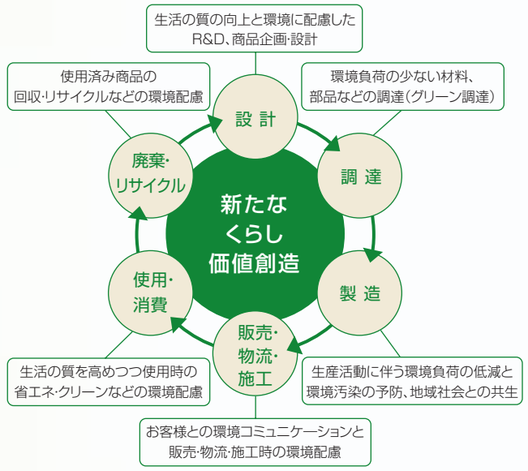
詳細はWebへ
- 松下電工地球環境憲章
- 松下電工グループ環境方針
- グリーンプロダクツ例　など

環境経営 »»

「新たなくらし価値創造」の追求

1992年に松下電工地球環境憲章を制定し、1996年、これに基づく環境方針を定めました。さらに、2006年の環境方針改定で、地球と共生しながら持続的に発展し続ける社会の実現に貢献することを謳っています。具体的には、人々の生活の質を高めながら環境への影響を限りなく減らしていくことを「新たなくらし価値創造」と定義し、これを追求していくことを明記しています。

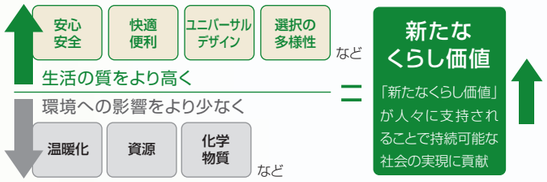
■松下電工グループ環境方針



個々の商品および家1軒の環境負荷低減の推進

商品の「新たなくらし価値」の評価指標となる「ファクターX」の数値向上を図っています。個々の商品のファクターXが向上しても、家全体で機器・設備などの使用点数が増えればトータルの環境負荷が増大するため、家一軒分の機器・設備などを「家まるごとファクター」として捉え評価しています。2007年度は、2010年度目標である「松下グループ全体で温暖化防止ファクター5（1990年度比）」を3年前倒しで達成できました。その内、当社の機器・設備は照明器具などをはじめ、40商品で家全体の約44%を占めています。

■「新たなくらし価値」の指標：ファクターX



ファクター指標		2010年度目標	2007年度実績
温暖化防止ファクター	評価製品の温暖化防止効率 ／ 基準製品の温暖化防止効率	5	5.0

温暖化防止効率＝（機能×寿命）÷ライフサイクルの温室効果ガス排出量

地球温暖化防止に貢献するeco ideas戦略

松下グループは、2007年10月に、「商品のエコアイディア」「モノづくりのエコアイディア」「ひろげるエコアイディア」という3つの重点取り組みを「エコアイディア宣言」としてまとめ、たとえば生産活動におけるCO_2排出量を3年間で30万トン減らすなど、環境経営の推進を打ち出しました。当社でも3つの重点取り組みを展開。その一環として「あかりのエコアイディア」をスタートさせ、2008年3月まで各地でイベントやショウルームでの啓発活動、販売キャンペーンなどを行いました。その後も引き続き、省エネ性能の高い商品の市場浸透を図っています。

■3つの重点取り組み

商品のエコアイディア
省エネNo.1商品を増やし
省エネ性能の低い製品をなくす

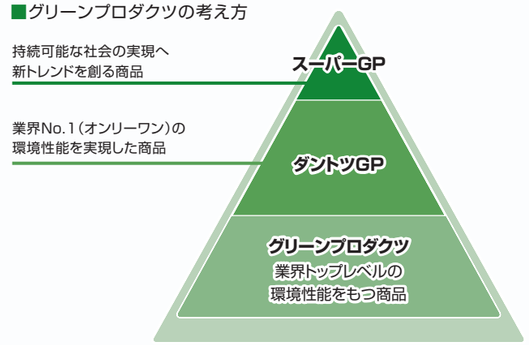
モノづくりのエコアイディア
生産性の向上でCO_2を削減し
2000年排出水準に引き下げる

ひろげるエコアイディア
地域社会と共にエコをひろげる
国境を越えてエコに取り組む

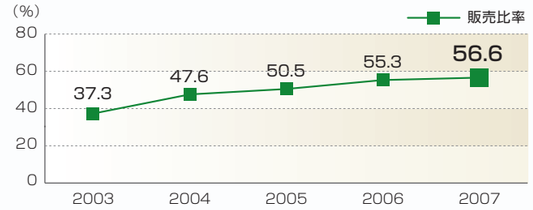
グリーンプロダクツ販売比率の向上

省エネ・省資源・クリーンに配慮し、業界トップレベルの環境性能を持つ商品をグリーンプロダクツ（GP）と定義し、社長決裁により認定しています。2007年度の販売金額に占めるGPの割合（GP販売比率）は56.6%となりました。また、各部門のGP販売比率などは業績評価にも組み込んでいます。さらに、持続可能な社会の実現に向けて新トレンドを創る「スーパーGP」や、業界でNo.1（オンリーワン）の環境性能を有する「ダントツGP」の開発を推進。2007年度は家庭のエネルギーマネジメントシステム「ライフィニティ ECOマネシステム」を、「スーパーGP」に認定しました。また、LED照明器具をはじめとする高効率照明器具や、100%木材リサイクル原料使用の新素材（特殊硬質チップボード）を開発採用した木質床材「Eフロアー」など22商品群を「ダントツGP」に認定しました。今後もGP販売比率のさらなる向上に努め、2010年度には66%以上とすることをめざしています。

■グリーンプロダクツの考え方



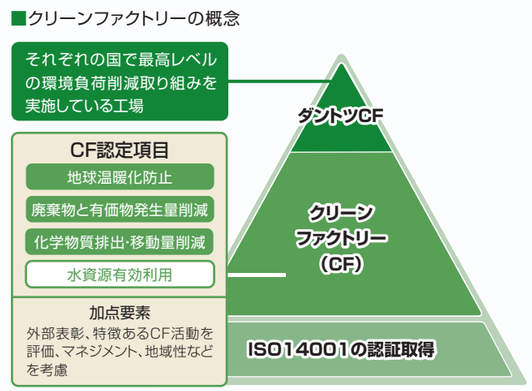
■グリーンプロダクツの販売比率の推移



クリーンファクトリーの推進

2005年度より、各工場の環境保全活動のレベルアップとパフォーマンスの向上を図るため、レベルとパフォーマンスが一定基準をクリアした工場を「クリーンファクトリー（CF）」として認定する制度を推進しています。認定に当たっては、各工場の継続的な環境負荷低減の取り組みと、特徴あるCF活動の推進を、具体的な成果から点数化して評価しています。2007年度には、国内97%、国外81%の事業場が認定を受ける予定です。2010年度にはグローバルでCF認定率90%以上が達成できるよう、工場の環境パフォーマンスの向上に取り組んでいます。

■クリーンファクトリーの概念



TOPICS　あかりのエコアイディア

照明事業分野では、CO_2排出と電気代を抑える数々の独自技術を開発・活用し「あかりのエコアイディア」として環境への取り組みを加速させています。省エネだけではなく、3R（リデュース・リユース・リサイクル）、クリーンについても設計から廃棄・リサイクルまでのすべてのプロセスで環境への負荷削減に取り組む「あかりのエコアイディア」を展開しています。

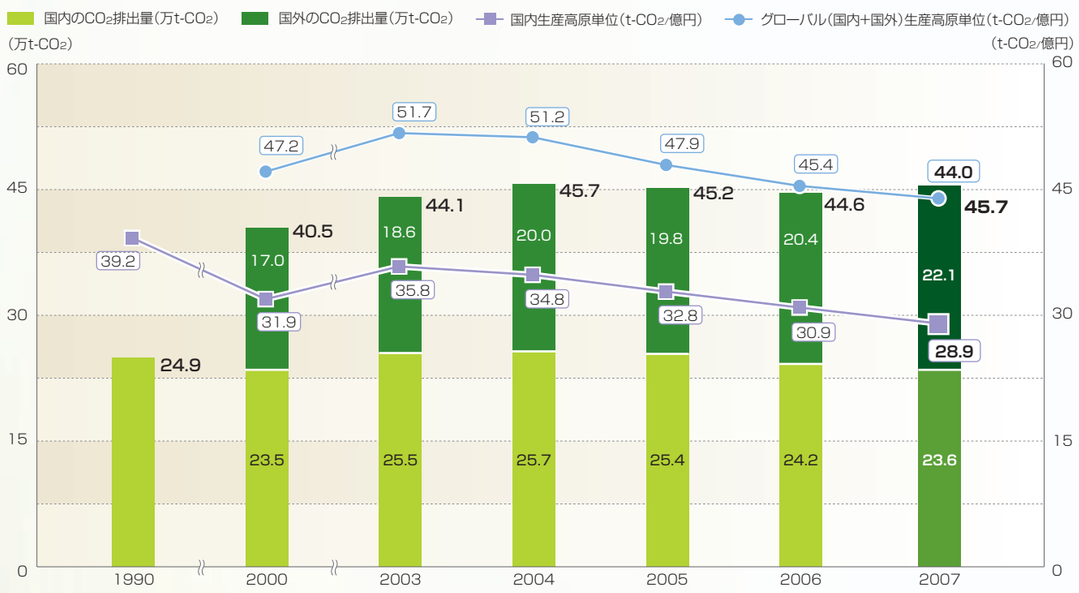
循環型社会の実現に向けたビジネスの創造・拡大

詳細はWebへ
- 廃棄物の削減
- 化学物質の排出・移動量
- 環境会計　など

地球温暖化防止 »

人類のさまざまな活動が要因とされている地球温暖化。
企業として、一市民として、地球と共生しながら持続的に発展を続けるために、
今まで以上に、この温暖化防止に積極的に取り組まなければなりません。
当社では、製造、営業、物流などの事業活動において温暖化防止に努めるとともに、
省エネ商品の創出にも力を注いでいます。
また、環境省が展開する地球温暖化対策国民運動にも参加しています。

■CO_2排出量と生産高原単位



*CO_2排出量算出基準について
·日本以外の購入電力の係数は、GHGプロトコルの各国毎の係数を使用
·日本の購入電力の係数は、電気事業連合会発表使用端当該年度の係数を使用(2007年度は0.410kg-CO_2/kWh)
·燃料関係は環境省「温室効果ガス排出量算定·報告マニュアル」の係数に基づく

国 内製造部門でのCO_2排出量削減

2007年度、当社グループでは国内製造部門のCO_2排出量を、前年度比2.5%削減することができました。これは、年度の初めに掲げた前年度比1.5%以上削減という目標を上回る結果となっています。目標達成に至った要因としては、郡山松下電工㈱での省エネ事例など、各地で工夫を凝らした省エネへの取り組みを展開しました。コンプレッサー、ボイラー、空調機、照明、変電設備などのユーティリティ設備の更新や、成形機、集塵機などの工程での原単位改善など生産設備の省エネなどによりCO_2排出量削減を行いました。

グ ローバルでの新たな取り組み

2007年度の新たな取り組みとしては、10月に実施された「eco ideas宣言」に伴い、目標の見直しを行いました。従来、2010年度までの目標としてきた、国内製造部門でのCO_2排出総量の1990年比7%削減に加え、グローバル(国内+国外)での排出総量を2010年に2000年度レベルに戻すという松下グループの目標を当社も推進するとともに、ポスト京都議定書の動向に注目しながら、地球規模の命題に向け、地道に成果を重ねていきます。

私の取り組み

郡山松下電工㈱
工務部 工務課 技能士長
花田 健治

郡山松下電工㈱ 脱臭機制御変更による省エネ

蓄熱式の脱臭機を効率的に稼働させることにより補助燃料で使用している重油の使用量を大幅に削減できると感じていました。そこで、熱回収条件を詳細に分析し、乾燥機の運転状態、生産品種などの排ガス濃度の条件変化に対応して、最適な熱回収制御方法を構築しました。乾燥機の運転条件によって最適な制御方法を調整することが非常に難しかったのですが、これにより年間約14%の省エネが図れました。

私の取り組み

パナソニック電工北京㈲(中国) 生産体制変更による省エネ

生産計画が原因で、複数ある照明器具の塗装ラインを同時稼働できていなかったのですが、生産計画との整合、塗装生産計画および生産情報の共有、ハンガーの改善、在庫の最適化により、効率よく塗装ラインを稼働できるように変更しました。塗装設備の条件最適化が難しかったのですが、省エネ化と併せて作業時間の短縮も図れました。

パナソニック電工北京㈲
照明部部品一課課長 塗装責任者
宋 樹文

TOPICS 省エネ診断の実施

社内の環境部門、生産技術部門、エンジニアリング部門が共同で、国外の製造事業場の省エネ活動を強力に推進するため、省エネ診断を実施しています。これは対象工場を実際に視察し、細かな省エネ施策を検討·提案するものです。エネルギー消費量が大きい工場、省エネ施策の展開に苦慮している工場を中心に2007年度は、国外7工場で省エネ診断を実施。それにより約4,500トン／年相当の省エネ提案を行いました。今後、施策の徹底実施を推進し、CO_2排出量の削減に努めます。

省エネ診断風景

循環型社会の実現に向けたビジネスの創造・拡大

解説【※ ライトダウン活動】
午後8時以降の事業場、宣伝広告用のネオンサインを消灯する活動（ただし、消灯することで施設を利用されるお客様にご迷惑をおかけするような場合など、一部のネオンサインは対象外）。

地球温暖化防止 »»

物流部門でのCO_2排出量削減

物流部門では、2006年度にCO_2排出量（概算値）を把握する体制を整え、CO_2排出量を売上高や生産高で割った「原単位」を2010年度まで毎年、前年度比1%以上削減し、2010年度には4%以上の削減を目標に推進しています。2007年度は、2006年度比6.2%削減を達成。その一助として、社員食堂から出る使用済み食用油を精製してつくるバイオディーゼル燃料を商品配送に活かす取り組みや、輸送に鉄道と海運を導入するモーダルシフトによって、CO_2排出量を削減する取り組みなどを展開しました。2008年度からは、それまで国内のみを対象としていたCO_2排出量削減の目標設定をグローバル（国内+国外）に拡大し、削減を進めていきます。

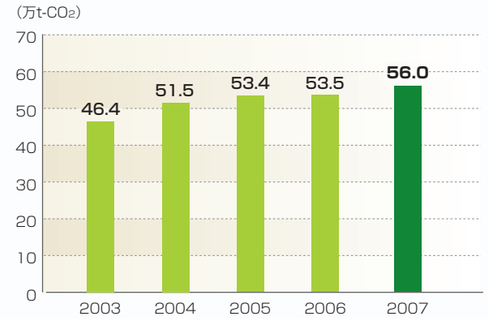
国内営業部門のCO_2排出量削減

国内営業部門は、営業ビルでのエネルギー消費と営業車によって、CO_2を排出しています。この営業ビルのエネルギー消費に由来するCO_2排出量については、2004年度から前年度比1%削減という目標を掲げ、2007年度は、「省エネチューニング」の徹底によるビル設備運用の最適化はもちろん、ライトダウン活動※の継続実施や、環境省が展開する地球温暖化対策国民運動「チーム・マイナス6%活動」への参加により、前年度比2.0%削減を達成しました。ただ、日本の1990年比6%削減に向け、オフィスなどのCO_2排出総量が増加している現状を鑑み、2008年度からは、前年度比2%削減という目標を掲げて、推進していきます。

商品を通じた温暖化防止への貢献

当社商品は広く家庭やオフィスなどで使用されており、使用時の消費エネルギーを削減すれば地球温暖化防止に貢献できます。このため、当社は省エネ商品の開発と普及に努めています。商品の地球温暖化防止への貢献度の指標となる「当社省エネ商品使用による省エネ量」も1996年度から算出を続けており、2007年度の省エネ量はCO_2換算で56.0万tとなりました。また、2008年度より新たに商品の省エネ量にも目標値を設定。前年度比4%アップを続けて、2018年度には2007年度比50%以上アップ達成をめざします。その原動力となる省エネ推進のための技術に磨きをかけ、優れた省エネ商品の創出に挑み続けます。

■省エネ商品使用による省エネ量の推移



・（1台あたりの省エネ量）×（年間販売量）×（年間想定使用時間）
・電力CO_2換算係数=0.39kg-CO_2／kWh
（本年度より換算係数変更）

TOPICS 香川松下電工㈱がグリーン物流で「環境保全優良事業者等表彰」を受賞

輸送に鉄道と海運を導入したモーダルシフトでCO_2排出量を約67%削減することができました。私たち製造業者（荷主企業）だけでなく物流事業者とも連携・協働することで物流システムを改善しています。日本通運㈱四国支店様との共同企画である鉄道利用のモーダルシフトでは、通常よりも長いコンテナを使用することで当社部材の積載が可能となり、両翼が開く集荷用大型トラックの荷台と同じタイプであるため、左右両側からの積み込みが可能で、現場の作業効率の向上も図れました。

両翼が開く集荷用大型トラック

松下電工ロジスティクス㈱
経営管理室 人事・総務部 課長
三村 裕行

100%バイオディーゼル燃料を導入、温暖化防止のメッセージを発信したい。

2007度年より物流部門で、低公害燃料バイオディーゼル燃料を使用しています。この燃料は、今までゴミとして処分していた社員食堂の使用済み食用油を精製したもの。CO_2削減のひとつの方法として、天ぷら油でトラックが走れば面白いなと感じたのがそのきっかけでした。しかし100%バイオ燃料での運行はあまり例がなく、故障のリスク対応も想定し、システムから整備・点検まで慎重に打ち合わせを重ね、実施まで約1年を費やしました。この取り組みを通して、数値達成だけでなく、企業が社会に対して温暖化防止へのメッセージを発信していければと思います。

TOPICS 省エネ性に優れた「e-Hf照明器具」が中国市場で高評価

急速な発展に伴い省エネニーズの高まる中国において、2005年10月より、エネルギー効率の高い施設用蛍光灯「e-Hf照明器具」の生産・販売を開始しました。その大幅な省エネ効果が市場で実証されるにつれ、中国政府による評価も高まり、2008年1月には、中国政府環境部門を対象に、「e-Hf照明器具」による省エネセミナーを開く機会を得ることができました。さらに、「e-Hf照明器具」が中国唯一の照明分野の公認表彰制度である「中照照明奨」で「二等奨」に選出されたり、北京や上海の公的な省エネ認証を取得したことから、今後の中国での省エネ推進に貢献できることが期待されています。

中国政府環境部門への省エネセミナー

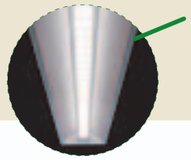
「中照照明奨」で「二等奨」を受賞

施設・屋外照明事業部
施設・防災商品企画グループ
施設商品企画チーム
不破 正人

照明器具「Wエコ」の画期的な性能が省エネ大賞を受賞しました。

既存ビルすべての照明器具をWエコに変更すると、年間で約254万t*のCO_2が削減できます。これは、杉の木約1.8億本分が1年間に吸収する量に相当するのだそうです。こうした省エネ性能が評価され、「Wエコ」は平成19年度省エネ大賞「経済産業大臣賞」を受賞しました。2灯分の明るさを1灯で確保しつつ、消費電力を約35%削減し、ランプ寿命は従来品の1.5倍を達成しました。画期的な性能が認められ、うれしい限りです。

*1995年以前の照明器具をすべてWエコに変更した場合の当社推定値



2灯のあかりを1灯で『Wエコ』
2灯分の明るさを1灯で実現するハイパワーを備えながらも、省エネ・省資源をも実現する環境配慮型照明器具。

循環型社会の実現に向けた
ビジネスの創造・拡大

詳細はWebへ
- 環境マネジメント
- 環境コミュニケーション
- 各事業場のサイトレポート

生き物との共生と生態系ネットワーク保護 ≫

事業活動を通じた生き物との共生や生態系ネットワーク保護への寄与

当社では事業活動を通じた生き物との共生や生態系ネットワーク保護活動に積極的に取り組んでいこうと考えています。例えば、照明事業において光の波長や配光制御により、昆虫などの生物との共生に取り組んでいます。間接的に生態系への影響を軽減する省エネや廃棄物削減などの「環境負荷低減活動」も実施。社会貢献活動として植林活動を展開している「ながきの森」において、山を豊かにする活動も行っています。これらの活動を従業員全員に理解してもらうため、社内新聞などで生物多様性への啓発活動を行っています。また、こうした活動の方向性を見定めるため、社会の方から意見を頂くダイアログを実施し、慎重に歩みを進めています。

ダイアログ風景

■光の波長や配光制御による昆虫などの生物保護に役立つ照明

低誘虫照明「ムシベール」
カバーに、虫を誘う光の波長をカットする特殊加工を施し、虫を寄せつけにくくします
▼
夜行性昆虫を捕殺しない
他の昆虫(益虫やクモ、てんとうむしなど)を保護

農園芸照明防蛾灯「グリーンガード」
虫が好んで集まる近紫外線を含まず、植物の成長に影響を及ぼす赤色光成分の少ない光を出します
▼
農薬使用の削減
水生昆虫や植物、土壌生物への影響削減

TOPICS 照明器具の工夫により、ホタルと人の共生を検討

2006年1月から2月にかけて、独立行政法人都市再生機構が主体に、大阪府池田市アルビス緑丘団地に生息するヒメボタルに配慮した建替工事を進めたいと考え、市民団体「池田·人と自然の会」と当社に相談。その結果、ホタルが発生する池際の草むらに光が当たりにくい配光制御と、低誘虫の照明器具「ムシベール」を提案、納入しました。通常、外灯が設置されるとその近辺ではホタルが観察されなくなってしまいますが、今回納入した照明器具の場合、設置後もすぐそばでホタルが観察できる状態が続くとともに、住民の夜間通行も可能にしています。今後も、このようなニーズをしっかり捉え、生態系保護への貢献に努めていきます。

左側:ホタルが生息する草むらです
右側:人が通行します

ホタル生息域に光が当たりにくく、波長も制御しています

ホタルなどの生き物に配慮した照明が社会に広まることを期待しています。

私たち「池田·人と自然の会」は、住民の生活と自然保護の両立をめざして活動しています。今回工事の対象となった場所に生息するヒメボタルなどのホタルは《明るさ》が苦手で、照明が当たることによって姿を消すケースが後を絶ちません。でも、今回はホタルにも配慮した照明が設置され、ホタルの保護と住民の安心·安全の両立ができたのではないかと思います。松下電工さんではセンシング技術を用い、必要なときだけ作動する照明などにも取り組まれているそうですが、そうした自然との共生を意識した製品づくりが社会に広まってゆくことを期待しています。

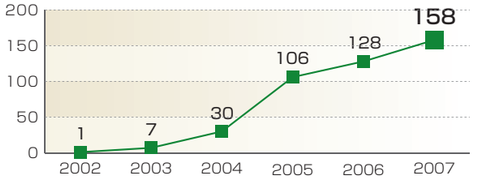
池田·人と自然の会
運営スタッフ代表 松本 馨様
事務局 今城 香代子様

循環型ビジネスの創出 ≫

「あかり安心サービス」による環境経営支援

「あかり安心サービス」は、お客様に蛍光灯を販売するのではなく貸与し、あかりという「機能」を提供する環境ビジネスです。使用済み蛍光灯を回収するのはもちろんのこと、2007年11月より、回収した蛍光灯のガラスを新たに提供する蛍光灯ガラスにリサイクルするという、さらに進化したしくみを実現。2008年4月より、グリーン購入法「照明機能提供業務(サービサイジング)」にも対応しています。

■「あかり安心サービス」契約数(指数)の推移



新たな環境価値を創造したとして、「あかり安心サービス」が賞を受けました。

2002年4月の事業開始以来、環境配慮型企業からも注目を集め、大きく契約数を伸ばしてきた「あかり安心サービス」が、2008年度第6回日本環境経営大賞の【環境価値創造部門】で「環境プロジェクト賞」を受賞しました。お客様が課題とされる環境経営の推進に貢献できる循環型ビジネスとして今後も大切に育て、照明機器や空調機器などあらゆる設備品に、このサービスを適用していくことをめざしていきます。

「あかり安心サービス」カタログ

「あかり安心サービス」専用蛍光灯

あかりの機能を、安心とともに提供してもらっています。

当社で使用している蛍光灯の一斉交換を検討している時期に、この「あかり安心サービス」のお話を頂戴しました。まず、蛍光灯を買うのではなく、あかりを買うというコンセプトに、これは面白いと感じました。蛍光灯購入から廃棄物適正処理までのトータル的なコストメリットもありましたが、どのように廃棄されているのかをWEBで確認できるという、使用者としての安心を感じられたことも導入決定に至った大きな理由のひとつです。今後は、あかりだけでなく、多くの商品で機能を提供するというビジネスを展開してほしいと思っています。

㈱リコー
社会環境本部 環境経営推進室
温暖化防止グループ
サブリーダー
江藤 一弘様

私の取り組み

「あかり安心サービス」を通じて資源循環型社会の実現に貢献したい。

カスタマークリエイトセンター
ソリューショングループ 部長
宮木 正俊

あかり安心サービスはものを売るのではなく、あかりという機能を提供する革新的なビジネスモデルです。2002年4月の発表以降、さまざまなところで高い評価を頂き、お陰様で契約事業所数も順調に伸長しています。日本は地下資源には恵まれていない国ですが、地上には資源が豊富にあると感じています。国内にある資源を有効に利用していく必要を強く感じており、今回、蛍光灯のガラスくずを新しい蛍光灯に戻す取り組みを進めています。サービス会社、リサイクル会社の協力を得ながら、資源循環型社会の実現に貢献していきたいと考えています。

ステークホルダーとの信頼関係強化

詳細はWebへ
- 松下グループの行動基準
- 私たちの倫理行動規範

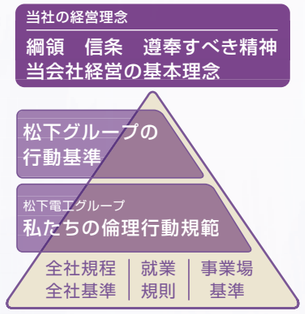
解説【※1 プライバシーマーク】
㈶日本情報処理開発協会が、個人情報保護体制を適切に整備していると認めた事業者に付与するマーク。

【※2 5S】
整理、整頓、清潔、清掃、躾のこと。

コンプライアンスの徹底 ≫

全ての役員および従業員によるコンプライアンスの推進

当社は創業以来、常にコンプライアンスを重視してきました。全役員・従業員に対し、2002年11月に「私たちの倫理行動規範」を制定し、配布。2004年度に「松下グループ行動基準」を配布し、全役員・従業員が、これに基づいて行動するという誓約書も提出しています。また、実行組織として、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、「倫理担当役員」も任命して「全社倫理推進会議」を定期的に開催しています。事業場ごとに職場倫理の旗振り役として活動する「倫理リーダー」(2008年3月末までに1,500人が経験)を配置して、全社レベルでコンプライアンスを推進しています。



地道な活動を継続

全社員を対象に2003年度から毎年「コンプライアンス基礎研修」を実施。毎年10月を「コンプライアンス月間」と定め、各種啓発活動を実施しています。さらに、2004年度から毎年、従業員を対象にコンプライアンスに関する意識調査を実施し、P-D-C-Aサイクルをまわして、活動のレベルアップを図っています。今後も「継続こそ力なり」の考えで永遠の課題に取り組んでいきます。

コンプライアンス通報ライン

コンプライアンス上の問題と思われる情報を社長に伝えることができる「内部通報制度(名称:コンプライアンス通報ライン)」を、2002年12月より設置・運用しています。この制度では、通報したことによる不利益を受けないように、通報者の秘密などは厳守されています。

私の取り組み

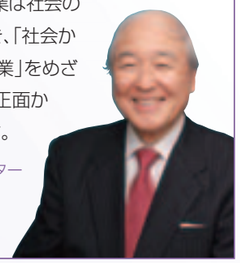
倫理リーダーを経験することでコンプライアンス意識がさらに高まりました。

開発営業部
グローバル企画開発推進グループ
尾崎 幸子

2007年4月から倫理リーダーを務め、職場のコンプライアンス徹底に努めています。社員一人ひとりがコンプライアンスを意識し、法令や企業倫理を順守することは、会社の信頼を得ることであると同時に、職場の風通しも良くなり、職場環境の改善に結びついていることを感じています。また、倫理リーダー同士の交流も非常に有意義で、私自身のコンプライアンス意識も高まったと実感しています。この倫理リーダーを多くの方が経験し、社員全員のコンプライアンス意識が高まっていけばいいと思います。

「社会から一番信頼される企業」をめざす真摯な活動

コンプライアンス活動は、「言うは易く行うは難し」が一般的な実情です。松下電工さんは、松下グループの中核として基本理念に基づき、事業活動推進の重要な局面についての具体的な行動基準を全員で順守されています。企業倫理委員会、全社倫理推進会議、倫理リーダー、内部通報制度など組織的な対応で顕著な成果を上げられています。さらに、コンプライアンス基礎研修の開催、コンプライアンス月間の啓発活動、意識調査の実施など、「企業は社会の公器」の理念に基づき、「社会から一番信頼される企業」をめざして永遠の課題に真正面から取り組まれています。



経営倫理実践研究センター
先任研究員
田中 宏司様

情報セキュリティの強化 ≫

情報の適正な管理に向けて

各職場、国内外の連結会社に情報セキュリティ担当を配置し、企業にとって重要な社会的責任の一つである「情報の適正な管理」に力を注いでいます。2007年度は、国内外で情報セキュリティ管理の確認テストを行うとともに、情報セキュリティ自主精査を国内全部門および連結105社・国外重点40社で実施しました。また、10月のコンプライアンス月間には、情報セキュリティの取り組み強化に努めました。情報セキュリティ管理レベルの向上に向け、内部監査も順次実施しています。

ITセキュリティ対策やゾーンセキュリティ対策への取り組み

国内外の連結会社も含めたネットワークのセキュリティ強化やさまざまなIT対策により、機密電子化情報の漏洩防止対策に取り組んでいます。また大阪、東京の本社や主要ショウルームをはじめとする国内の各拠点にICカードによる入退出システムなどを設置し、ゾーニング対策をすることにより、機密情報の物理的保護にも積極的に取り組んでいます。

機密情報と個人情報に関する内部監査

内部監査とは、他の業務部門から独立した立場で、「合法性」「合理性」の観点から、経営活動の適切性を調査・評価し、改善を促す経営の監視機能をいいます。当社グループでは特に近年、情報セキュリティに関する内部監査に力を注ぎ、情報セキュリティ管理レベルの向上に努めています。2007年度には、国内外の重要拠点で、機密情報監査、国内各部門・連結会社で個人情報監査を実施。結果として、情報セキュリティの徹底が浸透しつつあります。

内部監査風景

個人情報保護のための取り組み

ショウルームやWEBなどで入手したお客様の個人情報を適切に管理し、情報へのアクセス権限を設定して、権限を持つ者しかアクセスできないようにしています。同時に、全役員、従業員、派遣社員、連結会社を対象に、WEBによる確認テストや研修を実施し、個人情報保護の徹底に努めています。また、当社の個人情報の保護・取り扱いについて定めた「個人情報保護方針」を、2005年4月からWEB上で公開。この「個人情報保護方針」を記したカードを全役員、従業員、国内連結会社の情報セキュリティ委員に配布し、個々の職場への浸透を図っています。2005年4月にスタートした国内連結会社のプライバシーマーク※1取得推進もさらに進展し、松下電工グループ内で延べ8社において取得が完了しています。

松下電工テクノサービス㈱
人事・総務部 主任
臼井 泰之

プライバシーマークの取得を通じ、胸を張れる管理体制を築けました。

当社は、月5万件程度のお客様からの修理依頼に対応し、相当数の住所・氏名などの個人情報を保有しています。その管理を徹底させるため、2007年2月にプライバシーマークを取得しました。修理をお願いする外注先にも個人情報保護に関する研修や教育を実施するなど、取得に向けての準備を通じて、徹底した管理体制を構築できたと感じています。現在は、5S※2活動を中心にチェック項目を策定して支社別に競争するなど、管理のレベルアップに挑戦中です。2年に1度の更新審査を確実にクリアしていけるよう、緊張感を持って頑張ります。

ステークホルダーとの信頼関係強化

詳細はWebへ
●グリーン調達基準書

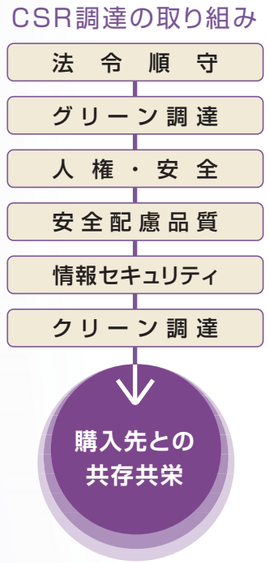
解説【※ RoHS指令】
電気・電子機器に、鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・ポリ臭化ビフェニル・ポリ臭化ジフェニルエーテルの使用を制限する指令。

CSR調達 ≫

公 明正大・共存共栄をベースに、購入先とともに果たすCSR

当社は経営理念に、「公明正大の精神」を掲げています。この理念のもと調達活動においても、グローバルな取引機会の均等および公平で公正な取引を心がけています。2007年度は特に、下請代金支払遅延防止法（下請法）の順守体質強化を目的とした下請法順守の内部相互監査を順次実施しました。全55事業所が、互いに補強ポイントを指摘し改善対策を実行することで一層の体質強化に繋がっています。また、取引基本契約書に人権への配慮や反社会的勢力との断絶の条項も盛り込みました。2008年度は、共存共栄の思想のもと、購入先とともに、「サプライチェーン全体で高度なCSR調達体制を実現する」ことに取り組んでいきます。

■CSR調達の考え方



下 請法順守への取り組み

下請事業者の利益保護を目的として、下請代金遅延等防止法（下請法）が改正されました。当社では、同法を順守するための取り組みを推進しています。2007年度は「知る、分かる」から「できる／できている」段階への到達を図るべく、下請法順守の内部相互監査を実施しました。これは事業場相互が被監査、監査役になり順守状況を確認・是正する活動です。2007年度から全55の事業所で実施しています。今後も相互監査を重ね、高度な順守体制実現をめざします。

下請法順守の内部相互監査

グ リーン調達の推進

RoHS指令※対象の特定有害6物質に対して、全製品での不使用を実現するため、法規制対象商品に限定せず不使用対応を達成しました（一部の適用除外品を除く）。不使用状態を維持するためには、社内の管理徹底とサプライヤ側の協力が不可欠です。サプライヤ様には当社同等レベルの管理体制実現に努力していただき、当社立入りによる「環境品質監査」を実施して、サプライチェーン全体での環境保証体制の維持・向上に努めています。

グリーン調達に関するサプライヤ監査

施工店・工事店との協力 ≫

施 工品質向上に向けた施工店との取り組み

住設建材商品の工事を担当する施工店を、メーカーの立場からきめ細かく、かつ強力にサポートするため、新商品発売時など定例的に施工研修会を実施。施工現場での施工技術向上に加え、安全やお客様へのマナーに関する注意事項などの徹底を図っています。さらに、直接現場に出向く「現場パトロール」を実施して、施工品質や安全衛生について改善すべき点があればその場で指導するという取り組みも行っています。また、システムキッチン・システムバスの施工に当たっては、当社独自の認定制度を設け、施工認定研修会として開催し、施工店のレベルアップを図っています。2007年度は、10回開催し、120名の方が修了しました。こうして、施工店との協働により施工品質の向上に向けて取り組んでいます。

施工店向け施工研修会

電 気工事店を対象に新商品セミナー開催

国外での事業展開に伴い、現地の工事店との協力も重要になっています。パナソニック電工アユタヤ㈱（タイ）で地元電気工事店を対象にセミナーを2007年8月に開催。17社40人が参加し、配線器具を中心とした新商品紹介のほか、工場の生産ライン見学会も実施し、当社および関連商品への知識を深めてもらいました。今後も工事店の組織化をめざし、定期的にセミナーを開催していきます。

タイでの電気工事店向けセミナー

研修会で習得した内容が、次の施工時に役立っています。

研修会では新商品の知識や施工のポイントなどを得ることができるため、積極的に参加しています。施工技術や商品知識だけでなく、マナーに関する失敗談などの具体事例の紹介もあり、非常に参考になっています。研修で得た知識や情報を当社従業員に徹底・共有することで、施工品質の向上に努めています。今後も、新商品に関する研修をタイムリーに実施していただき、商品の現物を使った実のある研修を継続して開催してほしいと思っています。

㈱高橋住設 代表取締役社長
高橋 賢次様

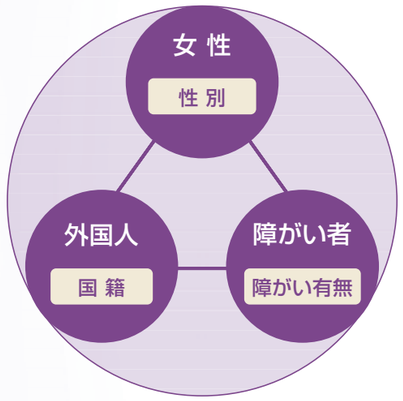
解説【※ 次世代認定マーク】
企業として、従業員に対する次世代育成・子育て支援など、独自に設定した行動計画に取り組んだ結果、その実績が厚生労働大臣より認められ、付与されたもの。

ダイバーシティマネジメント

多様性マネジメントの推進

2005年より社長直轄組織の女性躍進推進室が女性躍進活動を推進してきました。さらに、2008年4月より、「女性」に加え、「外国人」「障がい者」を当社の「ダイバーシティ活動の3本柱(活動領域)」と定め、ダイバーシティ推進室を発足。「女性の考え」「外国人の視点」「障がい者の立場」を商品開発や事業戦略に取り入れること、また活動を通じて当社社員がそれらを実感、理解することが、お客様への『生活快適ソリューション』提供の強化につながるとの考えに立ち、各種施策を推進しています。『すべての社員がともに、多様性(個性・特長)を発揮してイキイキ活躍する』企業風土と、2010年に課長列以上の女性役職者60名(2007年度比1.4倍)、外国人社員50名(2007年度比2倍)の実現をめざし、取り組みを強化していきます。

■「ダイバーシティ活動」の3本柱(活動領域)



女性躍進活動の拡大

2004年から7月を「女性躍進月間」と定め、女性躍進活動を本格化。各地区、各部門、グループ各社においてそれぞれの課題にそった女性躍進活動を展開してきました。こうした活動とともに、育児休業や短時間勤務制度の充実をはじめとする各種労働条件や環境の整備を進め、仕事と家庭の両立に向けた支援制度の一層の充実を図ってきました。こうしたことが評価され、2007年6月12日に、厚生労働大臣が定める「次世代認定マーク(愛称:くるみん)」※を取得。また、7月13日には本社で女性躍進月間行事「女性躍進フォーラム2007」を開催。全国から約200名が参加し、女性躍進の経営戦略としての重要性や価値観の違いを共有することの大切さを確認し合いました。これら活動の成果は、ダイバーシティ推進活動へと発展的に引き継がれ、2008年度は女性リーダー(役職者)の育成などにも一層力を注ぎます。

次世代認定マーク(愛称:くるみん)

■女性の躍進へ ── 現状と目標

	2007年度実績	2010年度目標
女性入社比率	25%	40%
女性企画判断職*1	7%	11%
女性の管理職比率	基準年	1.4倍
指導的立場の女性比率(主任以上の役職者)*2	9%	15%

*1事務職種の内、業務内容を自主企画および自主運営することを主眼とした職能。
*2(参考)政府の男女協働参画推進本部は2020年までに、あらゆる分野の指導的立場の女性を少なくとも30%にする数値目標を定めている。

スイッチングデバイス事業部
半導体デバイス製造部
電機製造職長
北林 早由利

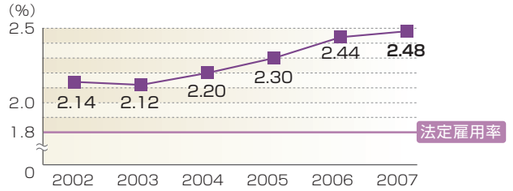
今のわたしがあるのは職場のお陰。今度はわたしが女性部下を育てたい。

製造職長としてクリーンルームの中で半導体リレーのアセンブルを行っています。この製造ラインに長く携わってきましたが、その間、上司からも部下からも育ててもらったと感じています。今は、部署全体のレベルを上げるため、男女とも同じように育成しているつもりです。その中でわたしの後をついでステップアップをめざす女性社員がでてきたことは非常にうれしいことです。今後はわたしの後を継いでくれる女性社員のさらに次の代の女性社員の導入・育成が急務だと感じています。いいものづくりを継続するには、現場での継続的な人材育成が不可欠と考えています。

障がいのある方がより活躍できる職場づくり

障がい者雇用を積極的に進め、2007年6月現在、単体で212名、特例子会社の滋賀松下電工㈱を含めた当社グループ全体では238名の障がいのある方が活躍しています。なお2007年度の障がい者雇用率は2.48%に達し、全国の5千人以上の企業の中で上位9位に入りました。2007年度は、「連結会社の障がい者雇用率の確保」「障がい者雇用促進のための職場環境改善」を重点課題に施策を進め、8月には連結49社を集めて初の「連結会社障がい者雇用促進会議」を開催しました。2008年度は、「連結会社の障がい者雇用率の向上」と「障がい者定着促進」を重点課題に、グループ全体での取り組みをさらに深めていきます。

■障がい者雇用の推移



できないことよりできること、能力を発揮できる環境をつくりたい。

人事部 採用グループ
鶴岡 幸代

社内用語を手話表現にして全国に配布するほか、上司を集めた情報交換会の開催など、さまざまな面で障がいのある方々が働きやすい環境づくりに取り組んでいます。しかし、障がいのある方を特別扱いはしていません。健常者も障がい者もスタートラインは同じです。できないことよりもできること、個性や優れた能力をいかに伸ばすかが重要ではないでしょうか。健常者も障がい者も同じ土俵で、笑顔で楽しく活き活きと働き、一人ひとりの能力が十分に発揮できる環境を今後も実現していければと思います。

内なる国際化の促進

ダイバーシティ活動の3本柱(活動領域)の一つである「外国人」の領域は、グローバルエクセレンスをめざす当社にとって、今後さらに重要になると考えています。そこで、当社では外国人の採用・配置方針の策定、外国人フレンドリーな社内環境の整備と定着、国際化に対応する社内風土を醸成することが重要課題と考え、取り組みつつあります。2008年度は国内勤務の外国人社員を対象にネットワーキンググループの形成を後押しし、懇話会などを開催。マイノリティ(少数派)としての悩み解消や相談に対応し、またその意見を環境整備や国際化推進施策に反映させていく計画です。

人間的で素晴らしい日本型経営、深い意味ある経営理念をもっと海外へ。

法務部 海外法務グループ 副参事
タリー・デイビッドアレン

現在は海外法務を担当しており、海外会社および海外の取引先における契約業務に従事しています。実際に日本企業で働いて実感するのが、アメリカとの違い。日本流のやり方や考え方は人間的で素晴らしい反面、例えば日本ならではの「以心伝心」はグローバルでは理解しにくい面もあります。とりわけ私は、松下創業者にはじまる深い意味のある経営理念をもっと海外へ広げていくべきだと考えます。また現地化を進めるにあたっては、現地の考え方と日本の考え方を融合することで、さらに強いグループへと発展できると思うのです。

ステークホルダーとの信頼関係強化

詳細はWebへ
- 労働安全衛生
- 各種人事制度

解説【※ ワークライフバランス】
労働者が高い意欲を持って心身とも充実した状態で働き、仕事の成果を十分に発揮していけるようにするため、「仕事と私生活との両立」を重要視する考え方のこと。

働きやすい職場づくり

より働きやすい職場の実現に向けて

「従業員は各々の能力や専門性を存分に発揮し自己実現をめざす」一方、「会社は従業員の個性と意欲を尊重しグローバルに活躍の場を提供する」といういわば従業員と会社の自立した関係を通じて、経営理念の実践をめざしています。近年は男女労働者の意識の変化や少子高齢化などを背景にワークライフバランスが重視されていることを受け、それを実現するための各種制度を整備。また、広がりを見せるメンタルヘルスの問題に真剣に取り組むなど、より働きやすい職場の実現に努めています。

多様なライフスタイルを支援

男女労働者の意識の変化や家族形態の多様化などに伴い、人々のライフスタイルも多様化し、これまでのような一律のワークスタイルでは、適正なワークライフバランス※を維持することが困難となっています。このため、当社では、育児休業制度や介護休業制度、ボランティア休業制度のほか、多様なライフスタイルを支援する各種制度を設けています。今後も、従業員のニーズをしっかりとくみ取り、可能な限りの柔軟性をもってワークスタイルの選択肢を増やし、ますます進むライフスタイルの多様化にしっかりと対応していきます。

仕事もしながら、趣味のオートバイで世界をめざします。

私は、会社ではデバイスの試作・製造を担当。しかし休日や仕事後は、約15年前からの趣味であるオートバイに没頭しています。7年前ごろからサーキットに通い始め、全日本ロードレースに参戦。その面白さにますます引き込まれています。女性であること、年齢的なことや、聴覚に障がいを持っていることなど、さまざまな課題はありますが、体力的な限界が来るまでに、日本トップクラスの成績を収め、チャンスがあれば世界に挑戦するつもりです。オートバイレースには仕事とは異なる出会いや体験があり、これからもずっと続けていきたいと思っています。

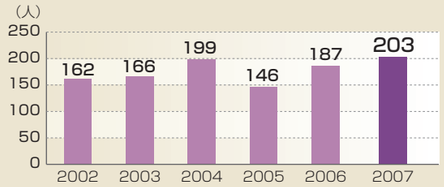
微細プロセス開発センター
ファイン実装・評価グループ
高杉 奈緒子

育児休業制度を活用してよかったです。後輩にも制度利用を勧めるつもりです。

インテリア照明事業部
中部ILC 主担当
栗山 幸子

責任者となった後、これまで2回、育児休業制度を利用しました。休業中の部署のことが気になりましたが、上司や職場、周囲の理解・協力があり、モバイルパソコンも活用して、状況把握や連携ができました。大切な乳児期間を子供と一緒にすごせ、また会社以外の視野も広がり、この制度を利用してよかったと感じています。もし私の部下が同じような状況になれば、この制度の利用を勧めるつもりです。第2子の際には、夫も育児休業を取得。本人も非常に満足しています。今後、男性の取得が一般的になれば、実際に体験することで、より一層、男女間の相互理解が進むと思います。

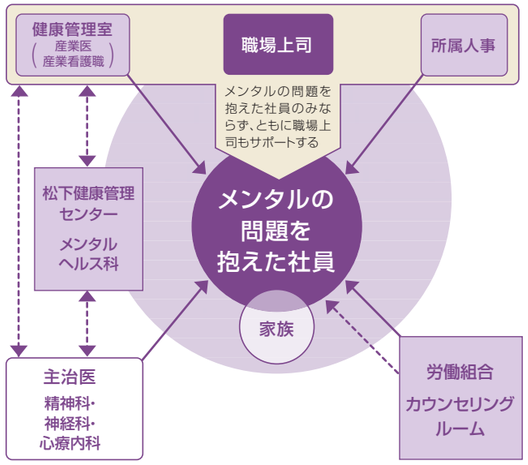
■育児休業制度利用者数推移グラフ



メンタルヘルス対策の実施

2001年度から"明るく、イキイキ、積極的に、仕事や生活に取り組める状態"をめざして、「健康松下21運動」を展開し、その重点項目の一つとしてメンタルヘルス対策に力を注いでいます。管理監督者には「積極的に部下の声に耳を傾ける」ための講習を、一般社員には「ストレスに耐える力を強くする」ための研修を行い、メンタル疾患の予防に努める一方、「カウンセリングルーム」を全国20カ所に設置し、臨床心理士がプライバシー厳守のうえで相談に対応。発症者に対して、産業医、人事、上司がサポートチームを組んでバックアップをします。

■サポートチーム構成図



一人ひとりを大切にする精神をベースに、こころの健康にも力が注がれています。

メンタルヘルス対策としての企業内カウンセリングは、人事主管で行うと相談者が警戒します。松下電工さんではHunion共済会（労働組合）が主管となっているので、そうした弊害がありません。メンタルヘルスの観点からも企業は社員一人ひとりを尊重し大切にするべきで、松下電工さんはそうした精神に基づき、各種の取り組みを推進されています。特に「シゴトダイエット」は、個人の過大な負担を防ぐ、よい考え方だと思いますね。メンタル面の不調は誰にとっても無縁なものではないということを認識し、今後も会社全体がオープンなスタンスでこの問題に取り組むことを期待します。

松下電工カウンセリングルーム・本部
ルーム長　臨床心理士
森下 高治様

「シゴトダイエット」による時短を推進

限度を超えた長時間労働は病気につながることがわかっています。当社は2008年度の経営方針の一つ「逞しいヒトにチェンジする」ための具体策として、仕事のムダをなくし効率を上げる「シゴトダイエット」を推進。自分がムダな仕事をしていないか見直すとともに、客観的な判断の難しい部分に関しては相互に声を掛け合って活動を進めています。また、一斉定時退社日の設定は業務の効率化を図り、労働時間の短縮になると同時に、事業所内のエネルギー消費を抑え、CO_2削減効果をもたらすことにもなります。

一斉定時退社の風景

社会貢献活動の展開

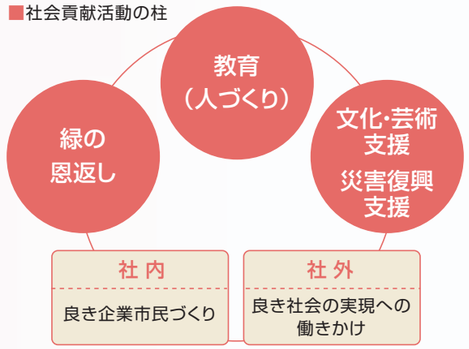
詳細はWebへ
●その他の社会貢献活動

企業市民活動 »»

緑、教育、災害復興、文化・芸術の支援

「良き企業市民」として当社グループ全体で『より良き社会』の実現をめざすことを基本方針に、社会貢献活動を行っています。その内容は緑、教育（ひとづくり）、文化・芸術への支援、災害復興が大きな柱となっています。また、活動の推進にあたっては、従業員の自覚と実践を通じた社会貢献活動のサポートを重視するとともに、地域社会との関わりを大切にし、社会と共存共栄を図る企業文化・風土を醸成することをめざしています。

■社会貢献活動の柱



「ながきの森」植林と地域交流

かねてより国内外で行ってきた植林活動の一環として、和歌山県が森林保全のために実施している「企業の森」事業に2006年度より参画。社内公募により、森の長寿を願って名づけた「ながき（長生き）の森」において、2007年4月7日、初の植林を行いました。秋には、地元イベントへの参加や当社イベントへの地元特産物の出店などの交流を図りました。2008年4月12日には2回目の植林を実施。今後も地元のご協力のもと、毎年2haずつ計10回の植林を行い、地域本来の常緑広葉樹の森を育てるとともに、交流を深める予定です。

「ながきの森」での植林活動（2008年4月12日）

「ながきの森」を緑にさまざまな交流深め 多くの皆さんに地域の魅力を伝えていきたい。

田辺市龍神村で開催した「翔龍祭」で、「ながきの森」についてパネル展示をしていただき、来場者はもとより地域の方々にも、松下電工さんと龍神村のつながりを知ってもらう機会ができました。また、松下電工さんのイベントに、龍神村地元団体「龍神は～と」を出店させていただき、私も同行しました。当日は、とても寒い一日でしたが、龍神村をPRすることができたとともに、社員の方や家族の皆様と交流ができたことを大変うれしく思います。これを機に今後とも、さまざまな面で交流を深め、龍神地域の良さを知ってもらえたらと思います。

田辺市龍神行政局
産業建設課 商工観光係 主査
古久保 雅之様

■龍神村との交流
もっと交流を深めたいという声を頂いています
（「龍神は～と」談）

地元食材をふんだんに使った
お弁当の仕出し（植林当日）

当社イベントでの地元特産品の出店

木 質材料調達先（アジア諸国）への「緑の恩返し」活動

2001年から木質材料の調達先であるアジア諸国へ「緑の恩返し」として植林支援を行っています。NPOとの協働により、2007年までにタイ、インドネシア、中国、フィリピン、ベトナム、マレーシアの6カ国、33地域で計308haの地に累計61万本の苗木を植樹しました。植林した苗木には、成長の早い樹種もあり、数年後には成木になるものもあります。それらは計画的に伐採し、事業へ活用し、循環型なしくみへと活動を継続させていく予定です。

アジア諸国への「緑の恩返し活動（フィリピン）」

住建調達部 調達企画主担当
西野 照夫

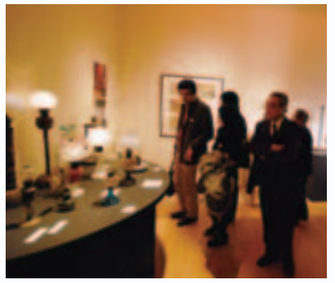
地球と子供の未来のために、さらなる苗木支援を進めます。

私は毎年アジア諸国の植林支援に参加していますが、荒廃した山々を見たり、現地の方と一緒に一本一本苗木を植える経験をすると、もっと沢山の苗木支援をしたいと強く感じます。私たちの支援した苗木が10年から20年後に、上記写真にいるような笑顔が可愛い子供たちの役に立つことを願って植林しました。現在は年間に約7万本の支援ですが、未来ある地球、子供たちのためにもっと沢山の支援協力ができればと思っています。

汐 留ミュージアムから、芸術・文化生活情報の発信

当社が所蔵する20世紀フランスの代表的画家 ジョルジュ・ルオー（1871－1958）の油彩・版画作品を広く人々にご鑑賞いただくことを目的に、2003年4月松下電工東京本社ビル4階に汐留ミュージアムを開設しました。ルオーの作品を常設展示するほか、ルオーに関連する企画展を随時開催しています。また、松下電工の事業と関わりの深い「建築・住まい」「生活文化」をテーマとする企画展も開催し、私たちの暮らしを豊かにする「人と空間」「人と"もの"」との新しい関係を提案しながら、さまざまな文化活動を展開しています。これまでにも多くの方々にご来場いただき、東京・汐留から、芸術・文化生活情報を発信しています。

「バーナード・リーチ
ー生活をつくる眼と手ー」展より



「あかり／光／アート」展より

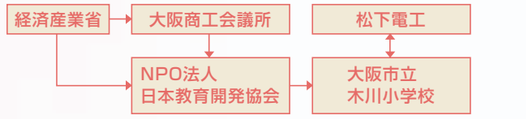
解説【※ 中国の「植樹の日」】
1979年に始まった中国の「植樹の日」は日本の「緑化週間」にあたり、政府が植樹を奨励。

企業市民活動 ≫

小学生に働くことの意義やおもしろさを伝える教育支援

「ドリカムスクール・アカデミック（DSA）」は、経済産業省「地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト」の一つ。委託を受けた大阪商工会議所とNPO法人日本教育開発協会（JAE）が、学校や地域との連携のもと、子供たちの仕事観を養い、働くことの意義やおもしろさを伝える授業を行っています。当社もこれに参画し、2007年11月13日と20日に大阪市立木川小学校で出前授業を実施。ドレッシング事業部の酒井技師が講師となり、全自動おそうじトイレ「アラウーノ」をテーマに、商品を世に出す大変さや喜びを伝えました。

■ドリカムスクール・アカデミックの連携



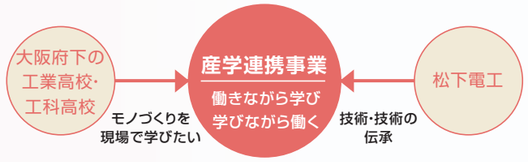
当社ドレッシング事業部・酒井技師が講師となって「アラウーノ」をテーマにした授業風景

子供たちによるプレゼンテーション

モノづくりを愛する高校生と先生方への技術研修

2005年度から大阪府立工業高等学校校長会との産学連携事業として、大阪府下の工業・工科高校の生徒への技能指導を行っています。2007年度も7月23日から平日10日間、17名の高校生を迎え入れ、仕上げ加工の実技指導を実施しました。また、近年は高校の工業教育の現場でも技術・技能の伝承が問題になっていることを受けて、2006年度からは大阪府下の工業高校の教員を対象にした研修も実施しています。2007年度は、旋盤加工の研修に5名、仕上げ加工の研修に12名がご参加くださいました。

■松下電工・大阪府立工業高等学校長会 産学連携事業



高校生向け「仕上げ加工研修」

工業高校教員への研修風景

災害支援の取り組み

大規模災害発生の際、被災者・地域の復興を支援することは、重要なCSRの一つです。当社では、従業員からの募金と同額以上を会社が寄贈するマッチングギフト方式で大規模災害発生時の義援金を拠出。2005年度より、国内外の大規模災害などに対し、当該対象者・地域へ災害・人道支援活動を展開しています。

ネパールのブータン難民キャンプへの寄贈

2007年度の活動
- ネパールのブータン難民キャンプにおける太陽光発電街灯設置プロジェクトに384万円を寄贈（4月）
- 新潟県中越沖地震災害に対し松下グループとして見舞金3,000万円を寄贈（7月）
- バングラデシュのサイクロン災害に対し、松下電工として150万円を寄贈（12月）

『地球のハラペコを救え』活動への参画

当社汐留ビルの労使協働で2007年10月、国連が進める世界食糧計画WFP（The United Nations World Food Programme）の一つで、食糧支援を通じて開発途上国の子供たちの発育を助け教育の機会を拡げる取り組みである「学校給食プログラム」への参加を決定しました。これにより、月に一度汐留ビル社員食堂のメニュー2品に寄付金20円を上乗せして販売。その日食堂の募金箱に投じられた募金も加えて、寄贈する活動を行っています。

汐留ビル社員食堂

気軽に参加できることが、継続した支援活動につながります。

松下電工 労働組合 東部総合支部 下宮 有理（左）
松下電工 ビジネスサポート㈱ 人事管理センターエリア人事管理部 小池 澄子（右）

上乗せする20円に愛（i）をプラスして毎月21日を「地球のハラペコを救え」の日として2007年12月から活動を開始。2008年4月までに約4,500食を途上国の子供たちに寄贈しました。企業市民活動に大切なことは、継続することです。そのためには、誰もが簡単に気軽に参加でき、負担も少ない活動策が必要でした。この募金活動は、メニューを選ぶだけで社会に貢献でき、「食す」から「食への支援」とつながるわかりやすさもあり、多くの社員の関心を集めることができたと思います。

地域との交流を基本に、企業市民活動を展開

国内のグループ各社では、地域との交流を基本とした独自の企業市民活動も展開しています。2007年度は、岐阜松下電工㈱で8月に小学生親子を対象とする「夏休み親子木工教室」を開催。木工やゲームを楽しむとともに、環境への取り組みの必要性や3R（リデュース・リユース・リサイクル）について学ぶひとときを提供しました。香川松下電工㈱では2月に香川労働局の依頼により中学生の「職場見学会」を実施。地元の小学生52名が参加しました。7月には近隣の小学校で「星の観察会」を行い、従業員が解説。120名が地球という星の大切さに思いを馳せました。

岐阜松下電工㈱での木工教室

香川松下電工㈱での星の観察会

パナソニック電工電子材料上海㈲の37名が、地域の植樹活動に参加

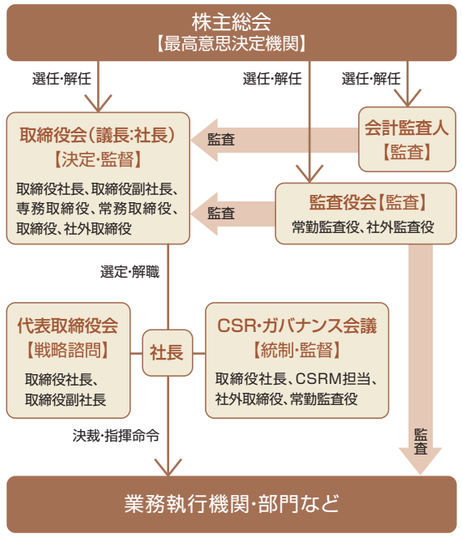
国外のグループ各社においても、さまざまな独自の企業市民活動が生まれ、根づきつつあります。2007年度は、パナソニック電工電子材料上海㈲（中国）が、中国の「植樹の日」※である3月12日に行われる開発区の植樹に、会社として初参加しました。事務所全43名のうち37名が青空の下で汗を流し、計画にそって植樹を行いました。今後も世界各地で、国や地域の実情に合わせた企業市民活動を展開していきます。

パナソニック電工電子材料上海㈲での植林風景

コーポレート・ガバナンス
【CORPORATE GOVERNANCE】

コーポレート・ガバナンス体制

■コーポレート・ガバナンス体制



当社の取締役会は、15名以内の取締役で構成し、当社の業務執行と監督を行っています。この取締役会が決定した方針に基づき、社長の統率のもと、業務執行を担当する取締役と執行役員は、当社の事業活動の責任者として業務の「執行」にあたっています。また、当社の事業活動の信頼性と健全性の確保のため、CSRとリスクマネジメント(RM)を一体化した当社独自のCSRM活動の担当取締役を設け、業務執行全般に対する「統制」活動を行っています。社外取締役はこれらの活動に対して、独立した立場で効率性および適法性の観点から「監督」を行っています。監査役は法令や監査役会が定めた「監査役会規則」「監査役監査基準」に従い、独立した立場において、適法性の観点から当社の業務執行を監査しています。これらの「執行」「統制」「監督」を結合させながらコーポレート・ガバナンスを運用するため、社長、CSRM担当取締役、社外取締役、監査役は、「CSR・ガバナンス会議」を開催しています。また、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつ、当社グループとしての業務の適正性と効率性を確保するため、グループ会社に対して当社の経営理念・経営方針の徹底を図っています。

CSR推進体制

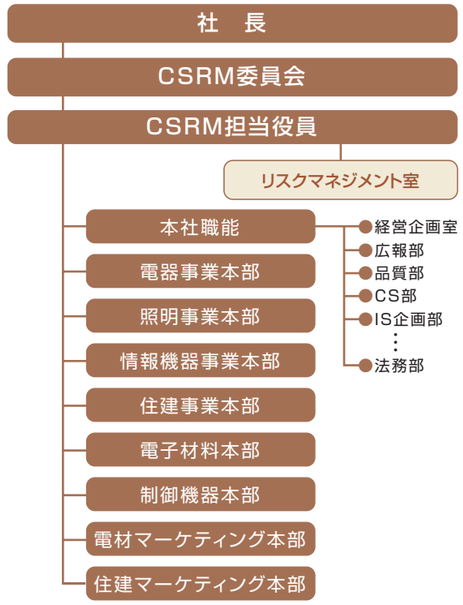
■CSR推進体制

当社では、業務執行全般に対する「統制」活動の責任者として、CSRM担当役員を設けています。CSRMとは既述の通り、CSRとリスクマネジメント(RM)をあわせた独自の用語です。CSRM推進の最高機関として社長を委員長とした「CSRM委員会」を設け、CSRM担当役員の下に、「企業倫理室」「CSR・社会貢献室」「リスクマネジメント室」を組織しています。
CSRの推進には本社職能部門長で構成される「CSR推進会議」を定期的に開催し、CSRの目標・計画などを立案・検討しています。さらに社長を委員長とするCSRM委員会で承認された目標・計画を「CSR・社会貢献室」が管理・推進しています。当室は社外との窓口や世の中の動向把握の役割も担っており、当社が取り組むべき社会課題の整理を行い、関連部門とともに、課題解決に向けた活動を展開しています。

リスクマネジメント
【RISK MANAGEMENT】

リスクマネジメント推進体制

■リスクマネジメント推進体制



当社グループでは「リスク」を「事業計画達成を阻害する要因」と「社会の期待値と企業実態とのギャップ」と定義し、リスクマネジメント活動に取り組んでいます。推進にあたっては、CSRM委員会を中心に、各本部、本社職能と連携した全社体制を整備しています。具体的には、半期ごとの事業計画策定と連動して、各本部および関係職能によるリスクアセスメント※1およびモニタリング※2を実施しています。これは松下グループが構築しているグローバルかつグループ横断的に対応できるリスクマネジメント活動の一環としても位置づけています。また、大規模自然災害のリスク対策として事業継続計画(BCP)の策定に取り組んでいます。特に地震は全国的に発生確率が高く全事業場での取り組みを推進しています。

※1:リスクアセスメント
リスクを収集・分析・評価し、重点的に取り組むべきリスクの洗い出し。

※2:モニタリング
優先度の高いリスクに対する迅速・的確な対応の促進と進捗状況の評価・監視。

中越沖地震への対応

地震の被害にあった新潟工場

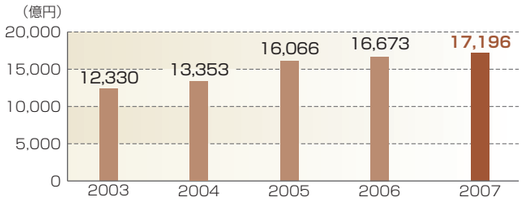
2007年7月16日午前10時13分、新潟県中越沖地震が発生しました。被害状況の第一報はすばやく経営陣が受信。続く第二報で新潟工場の被害の概略が明らかとなりました。人的被害はないものの、建物や設備への被害は深刻で、現場も、報告を受けた経営陣も、1週間から10日の生産ストップを覚悟しました。しかし、ガイドラインに沿ってスタートした復旧活動のスピードは予測を上回っていました。空調が止まった真夏の工場は39℃というすさまじいまでの暑さでしたが、製造技術者たちは深夜まで設備立ち上げを行い、女性たちも油にまみれて清掃作業を続けます。こうして復旧した設備から順次生産をスタートさせ、地震発生から3日半後には、生産の〈完全復旧〉を達成していました。緊急時のリスク管理における現場力の重要性を学ぶことのできたこの経験を活かし、現場力の一層の強化とその支援体制の充実に取り組んでいきます。

株主・業績データ

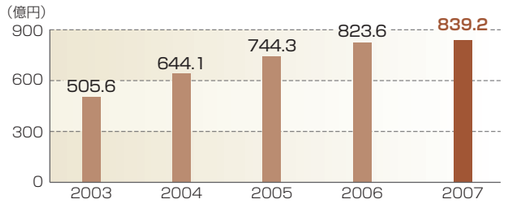
【FINANCIAL DATA】

改正建築基準法施行に伴う住宅着工件数が減少した影響があったものの、
5期連続で増収・営業利益増益を達成。
IR活動を通じて得られた株主・投資家からのご意見を迅速に経営に反映させていきます。

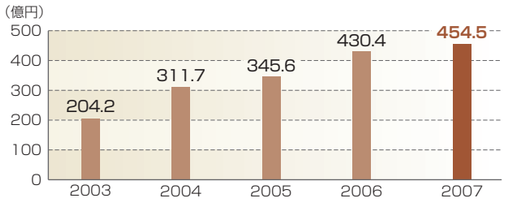
■売上高の推移（連結）



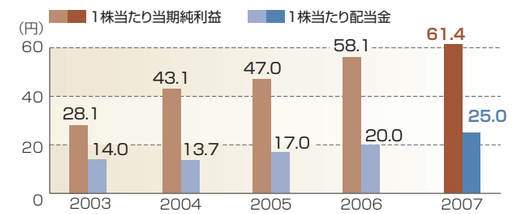
■営業利益の推移（連結）



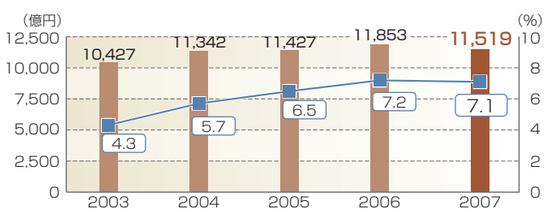
■当期純利益の推移（連結）



■1株当たり当期純利益・配当金の推移



■総資産・ROAの推移



IRの基本方針と利益配分

当社は、経営の透明性を確保し、企業価値を高め、収益を適正に還元していくことで、株主からの期待と信頼に応えることをめざしています。また、利益配分については連結業績を考慮した、より積極的な配当施策をとっており、2007年度の年間配当金は1株あたり25円、総額185億円、連結配当性向は40.7%となりました。

株主・投資家とのコミュニケーション

年4回（四半期ごと）の決算発表や国内外の投資家とのミーティング、株主通信やアニュアルレポート（英語版）の発行、WEB上での情報開示などのIR活動を通じて、株主・投資家との双方向コミュニケーションを実施しています。これらの活動を通じて得られた株主・投資家からの貴重なご意見を、経営に迅速に反映するようにしています。

SRIインデックスへの組み入れ

当社のCSR活動が評価され、当社株式がモーニングスター社の社会的責任投資株価指数の組み入れ銘柄に初回から5年連続、ダウ・ジョーンズ社のサステナビリティ・インデックスに6年連続で選定されたほか、複数のSRIファンド銘柄にも組み込まれています。

（2008年5月31日時点）

MS-SRI　Dow Jones Sustainability Indexes

詳細はWebへ
- 有価証券報告書
- 決算説明会資料
- 株主通信
- アニュアルレポート（英語）

解説【ROA】

Return On Assetsの略。企業が持っている総資産が利益獲得のためにどれほど効率的に利用されているかを示す指標。経常利益÷総資産で算出。

社外の方から

【OPINION】

第三者意見書

第三者意見を述べるにあたって、私はコミュニケーションをキーワードに、3つの視点からレポートを拝読しました。ひとつめは構成。誰もが興味を持ち、理解しやすい構成となっているかという点です。2つめはビジュアルデザイン。読者はまず視覚からレポートに接します。役立つコンテンツも、読んでもらうための工夫なしでは、効果的に伝わりません。そして、最後はコミュニケーションの要諦である“人”。トップから従業員まで、CSRを実践している“松下電工人”の顔がどれくらい見えているかという点です。

構成面では、巻頭に畑中社長のメッセージを配し、松下幸之助翁以来脈々と息づく「事業活動を通じた社会貢献」のDNAを提示しています。このメッセージに、レポートで語るべきコンテンツが要約され、CSRに対する真摯な姿勢が汲み取れます。また、グラフや図表の多用による情報の可視化、適度なホワイトスペースによる読みやすさも2007年版に比べて進歩しているように感じます。ただ、表紙写真と中面のビジュアルに少し違和感を覚えました。

このレポートの最も優れた点は、さまざまな立場の社員が、自分の言葉でCSRへの取り組みを語っていることです。顔の見える事業活動こそ、社員一人ひとりがCSR活動の重要性を認識し、率先して取り組んでいることを示す尺度であり、読者であるステークホルダーの信頼感を醸成するものだと考えます。

今回、コミュニケーションを生業とする私が、松下電工のCSR活動についてコメントする機会を得たことは、それ自体が「より多くのステークホルダーとのコミュニケーション」を重視する姿勢の現れであると感じます。

次回に向けて課題を述べるとすれば、より多くのステークホルダーに読んでもらうための配布の工夫、ダイジェスト版の作成、CSRシンボルの設定などの立体的な取り組みではないかと思います。2009年版に、さらなる進化を期待します。

㈱エフビーアイ・コミュニケーションズ
代表取締役社長
福田 光洋氏

制作にご協力いただいた立場から

昨年この欄で、CSRにかかわるさまざまな経営課題について社内・外から得られた意見をどのようにマネジメントに組み込んでいくか、全社的なシステムづくりが課題ではないか、とコメントしました。それは一朝一夕にできるものではありませんが、どのような方針で取り組んでいくか、明確にしていく必要があると思います。今後、多様なステークホルダーとのエンゲージメントが重視される時代において、その対応が求められましょう。またCSR報告書は年次報告書ですから、昨年度の実績と評価、それを踏まえた次年度への目標ということを、もう一歩踏み込んで示していくことが必要ではないでしょうか。

全体的な情報開示の方法については、もう一工夫必要だと思います。本報告書はより広い読者を想定し重点を絞るという方針ですが、より詳しい情報の開示をめざしているWEBサイトの見せ方、またアニュアルレポートなどでの開示内容については、もう少し検討の余地があるように思います。

一橋大学大学院 商学研究科教授
谷本 寛治氏

編集後記

今回の報告書は読みやすさ・わかりやすさを追求し、図表を多くするとともに、関係する方々のコメントを掲載しました。私たちの活動の一端をご理解いただければ幸いです。また、頂戴したご意見にあったCSR体制の強化と情報開示のあり方について改善を図っていきたいと考えています。最後に、ご一読いただいた皆様からも忌憚のないご意見・ご感想を頂戴できれば幸甚に存じます。

松下電工㈱
CSR・社会貢献室